

子ども・子育て支援事業に係る基礎調査(利用希望把握調査)の結果及び次期計画について

1. 調査の目的

- ・本調査は、子ども・子育て支援法に基づく次期「神戸市子ども・子育て支援事業計画(2020年～2024年度)」を策定するにあたり、子ども・子育て支援事業の利用希望見込みを算出するため実施した。
- ・本調査にあたっては、内閣府より『「量の見込み」の算出等の考え方について』(内閣府平成30年8月24日付)で示されており、原則として国の手引きに基づき行っているが、幼児教育・保育の無償化の影響や、より実態を反映するように設問を追加し、利用希望を調査した。

2. 調査の期間

平成30年12月7日(金)～27日(木)

3. 調査票の回答数

調査種別	調査対象	配布数	有効回収率	<参考> 前回 (H25年)
①就学前児童調査	未就学児童がいる世帯	20,674	51.4%	53.4%
②小学生低学年児童調査	小学校低学年児童がいる世帯	10,357	51.6%	50.1%
③小学生高学年児童調査1	小学校高学年児童がいる世帯	10,360	39.4%	40.5%
④小学生高学年児童調査2	小学校高学年児童本人	10,360	38.9%	39.3%
合計		51,751	46.5%	47.3%

※配布数については、神戸市の教育・保育を提供する11の区域(各区・北須磨・北神)で統計的に信頼できる標本数を得るため、統計学上の算定式に基づき算出。

<主な調査項目>

- ・世帯の状況、保護者の就労状況 ・定期的な教育・保育事業の利用状況及び利用希望
- ・不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用状況
- ・病気や怪我の際の対応 ・地域子育て支援事業の利用状況 ・小学校就学後の放課後の過ごし方など

4. 調査結果の概要

別紙のとおり

5. 次期計画について

(1) 方向性

- ① 「神戸市子ども・子育て支援事業計画」及び「新・神戸っ子すこやかプラン」を一体化した計画として策定・・・集約化
- ② 市民に対して分かりやすく見やすい・・・重点化・簡素化

(参考) 神戸市子ども・子育て支援事業計画・・・子ども・子育て支援法に基づく計画
新・神戸っ子すこやかプラン・・・次世代育成支援対策推進法に基づく計画

(2) 今後のスケジュール(予定)

2019年	4月頃～	教育・保育に関する量の見込みの検討(教育・保育部会)
	7月下旬～	計画素案の検討(7月・9月・11月・3月頃予定)
	12月頃	パブリックコメントの実施
2020年	2月頃	市議会報告
	3月	計画策定

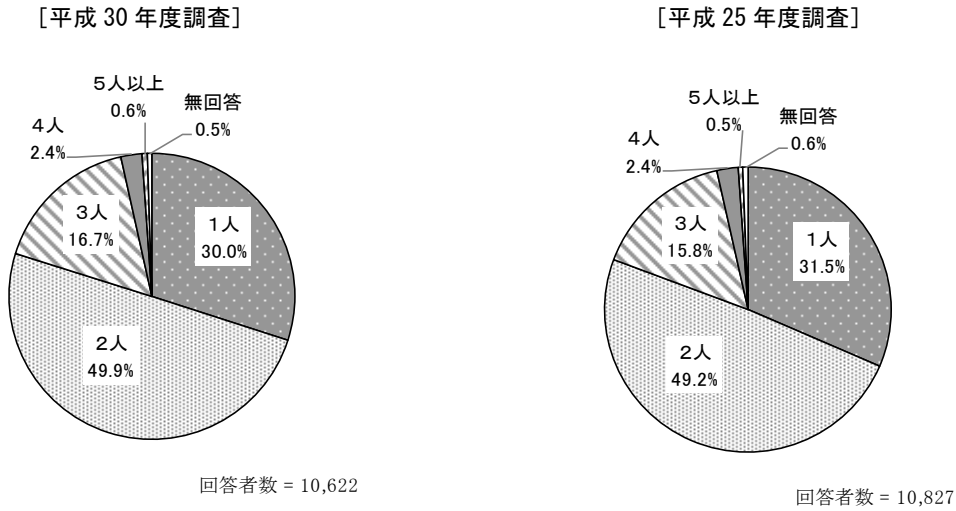
II 就学前児童

1 回答者の状況

1. 子どもの人数

[問5 宛名のお子さんを含め、お子さんは何人いらっしゃいますか。]

図1-1 子どもの人数



子どもの人数は1人が30.0%、2人が49.9%、3人以上は約20%となっている。(5年前とほぼ同様)

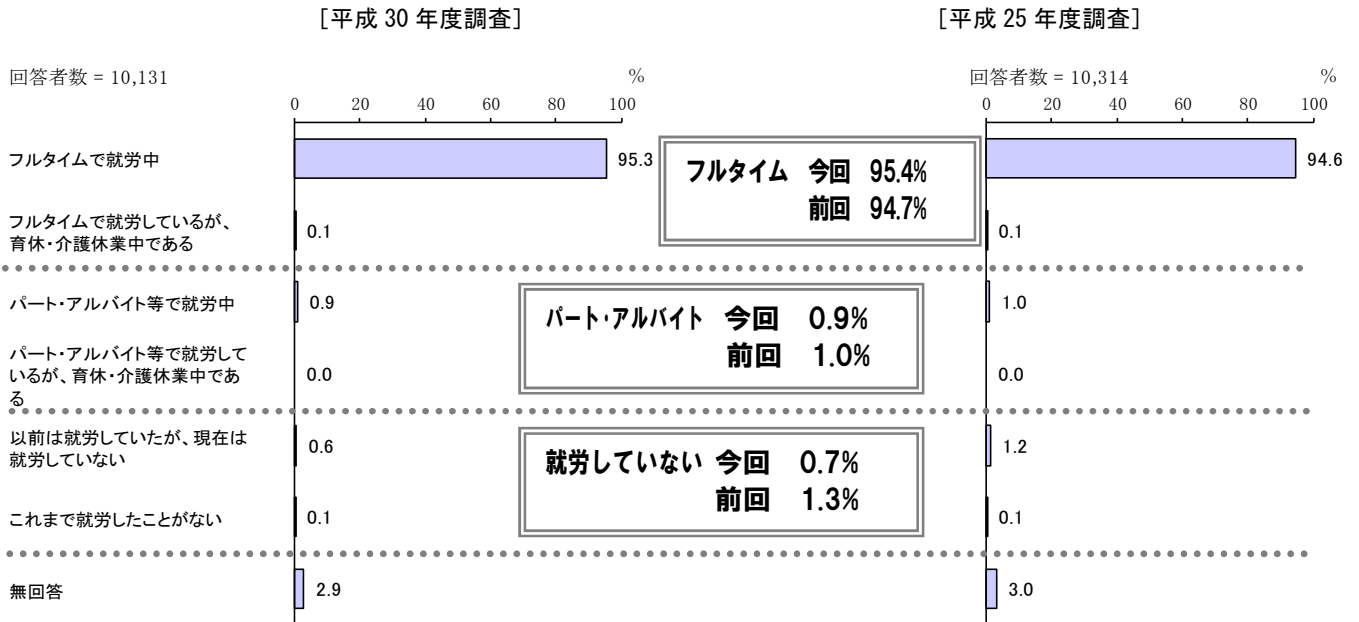
2 保護者の就労状況

1. 現在の就労状況

【問7 宛名のお子さんの保護者について、現在の就労状況をうかがいます。】

【父親】

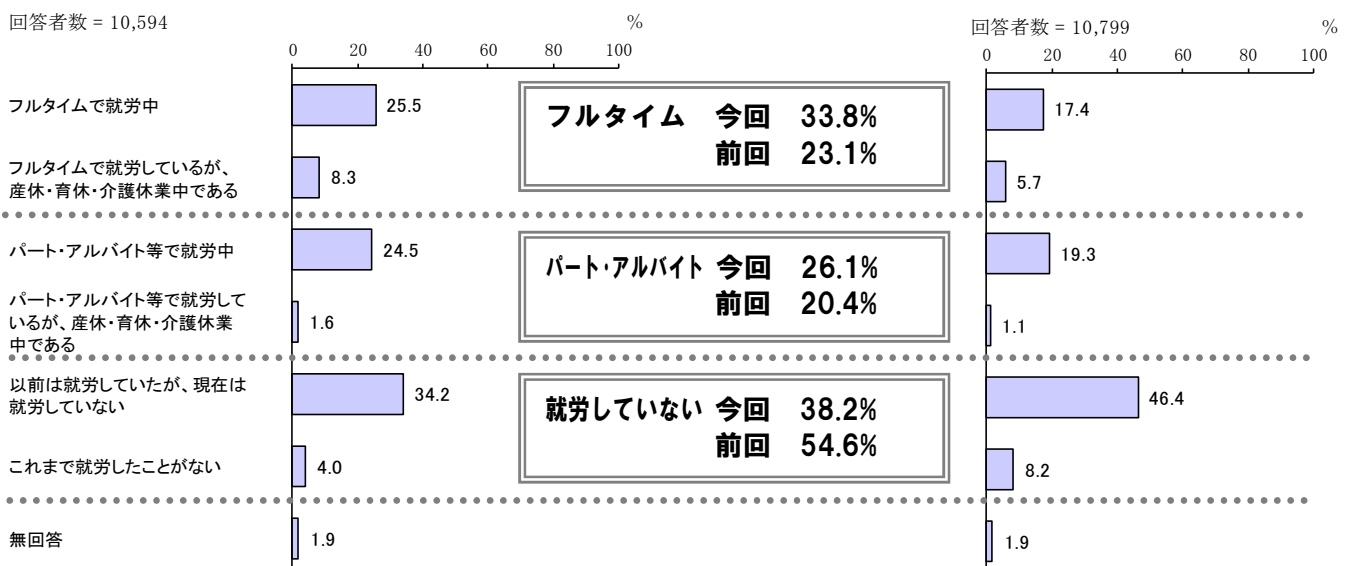
図2-1 現在の就労状況



【母親】

[平成 30 年度調査]

[平成 25 年度調査]



母親のフルタイムの就労は 33.8%、パートタイムの就労は 26.1%、両方合わせると 59.9%。5年前と比べると、フルタイムの就労が 23.1%→33.8%と 10.7ポイント増加し、パートタイムの就労は 20.4%→26.1%と 5.7ポイント増加。共働き家庭が大きく増加。

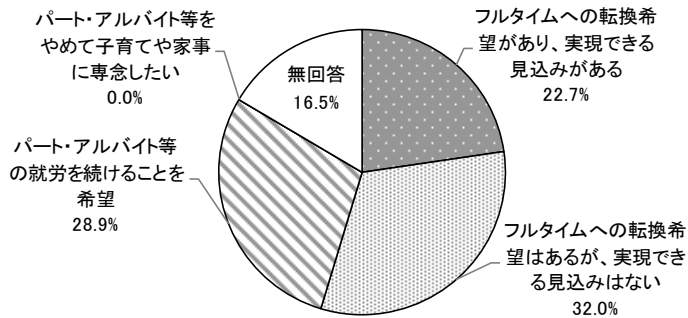
2. パート・アルバイト就労者の転換希望

【問8 フルタイムへの転換希望はありますか（○は1つ）】

図2-2 パート・アルバイト就労者の転換希望

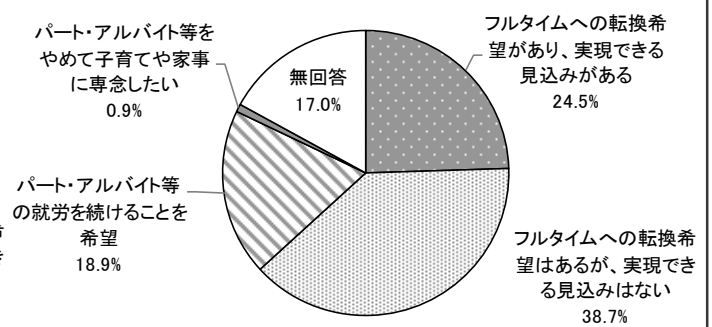
【父親】

[平成30年度調査]



回答者数 = 97

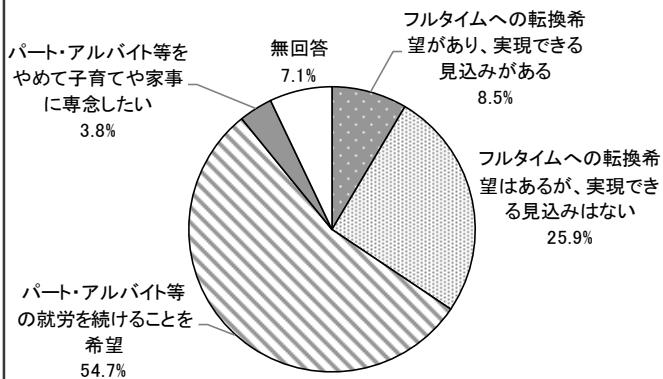
[平成25年度調査]



回答者数 = 106

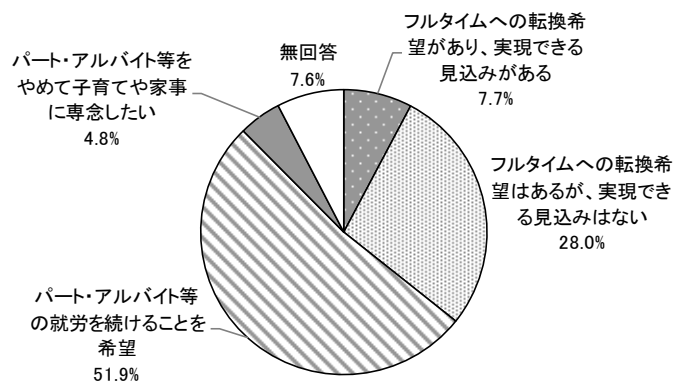
【母親】

[平成30年度調査]



回答者数 = 2,764

[平成25年度調査]



回答者数 = 2,210

母親は5年前とほぼ同様であるが、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」と回答している割合が1割弱あるため、フルタイムでの共働き家庭が増加する見込みがある。

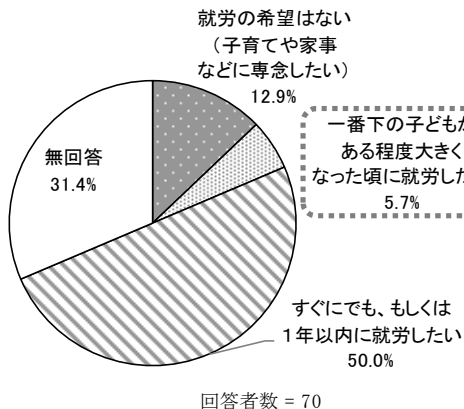
3. 未就労者の就労希望

〔問9 就労の希望はありますか。ある場合は、希望する就労形態もお答えください
(〇はそれぞれ1つ)。〕

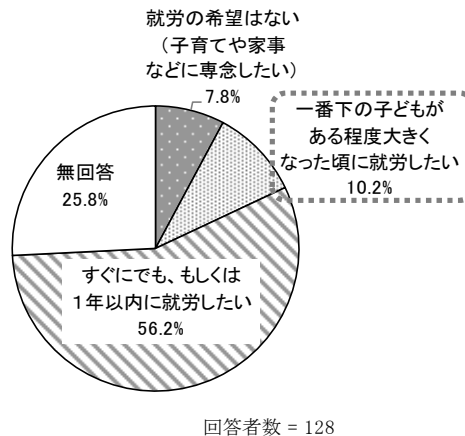
図2-3 子育ての主な担い手の状況

【父親】

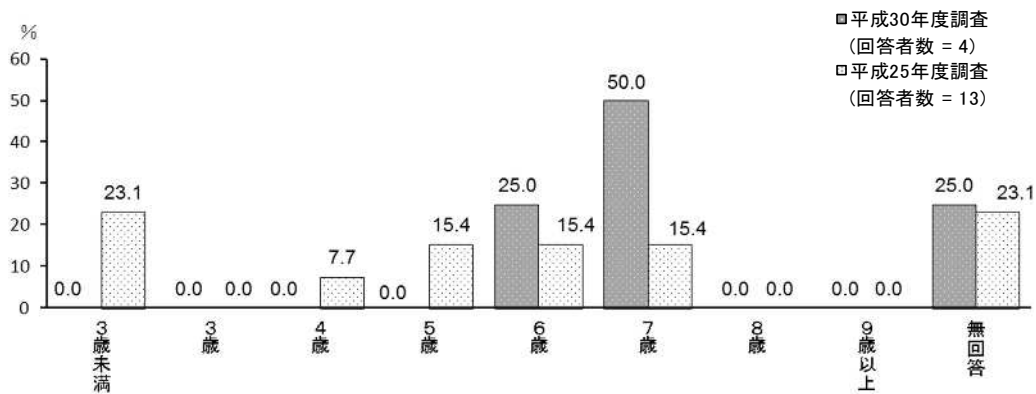
[平成30年度調査]



[平成25年度調査]



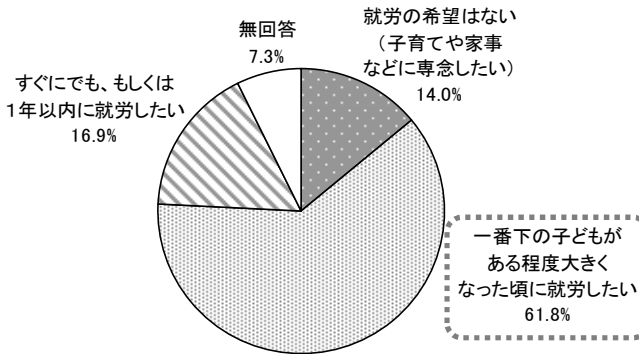
〔就労を希望する末子の年齢〕



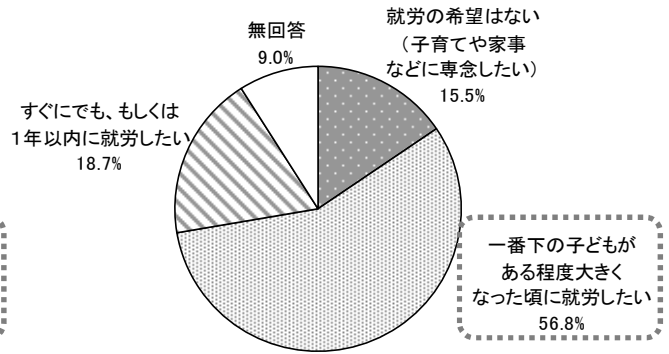
【母親】

[平成 30 年度調査]

[平成 25 年度調査]



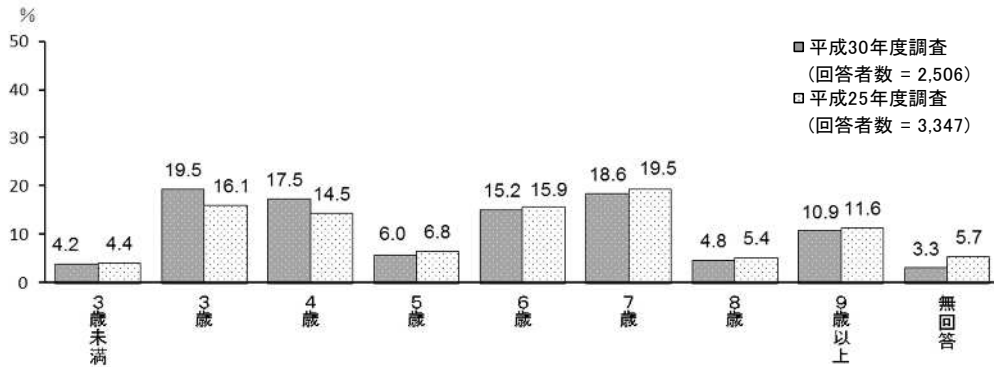
回答者数 = 4,052



回答者数 = 5,893



[就労を希望する末子の年齢]



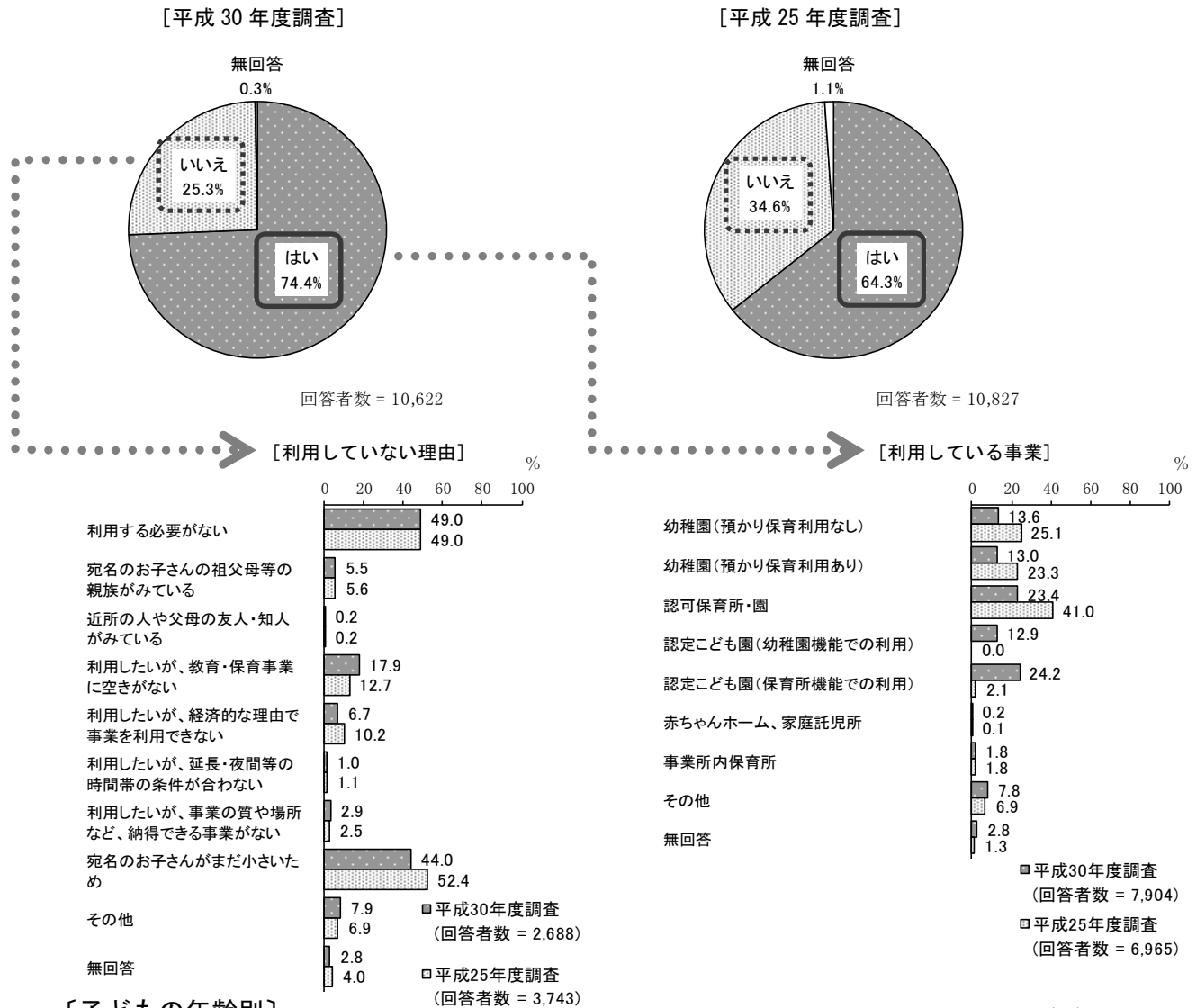
現在就労をしていない母親の 14.0%は「子育てや家事に専念したい」と回答。「一番下の子どもがある程度大きくなった頃に就労したい」と回答した 61.8%のうちの「1番下の子どもが3歳になったところに就労希望」が 19.5%、「6歳から7歳になったところに」が 33.8%。3歳未満については 4.2%とごくわずか。
5年前に比べると「3歳から5歳になったところに」が 37.4%→43.0%と 5.6ポイント増加。

3 定期的な利用状況

1. 利用の有無

[問 13 宛名のお子さんは、現在、平日の「定期的な」教育・保育事業を利用していますか（○は1つ）。]

図 3-1 利用の有無



[子どもの年齢別]

区分	有効回答数	幼稚園(預かり保育利用なし)	幼稚園(預かり保育利用あり)	認可保育所・園	認定こども園(幼稚園機能での利用)	認定こども園(保育所機能での利用)	赤ちゃんホーム、家庭託児所	事業所内保育	その他	無回答
0歳児	434	0.7	0.9	35.9	0.7	31.8	1.8	8.3	17.3	2.5
1歳児	885	2.1	1.1	35.4	1.5	34.0	0.6	5.6	17.6	2.0
2歳児	1,251	8.2	4.4	28.5	7.4	28.0	0.2	2.5	17.9	2.8
3歳児	1,702	17.8	14.0	19.4	17.0	23.8	—	0.8	4.9	2.4
4歳児	1,693	18.4	19.5	19.3	17.4	19.7	—	0.2	2.6	2.8
5歳児	1,754	17.6	21.1	18.0	17.6	20.4	0.1	0.5	2.0	2.9

平日の定期的な教育・保育事業利用している「はい」が 74.4%となっており、5年前と比べると 10.1 ポイント増加している。特に、「認定こども園」の利用者が増えている。利用していない理由は、5年前とほぼ同様だが「利用したいが、教育・保育事業に空きがない」と答えた人が、12.7%→17.9%と 5.2 ポイント増加している。

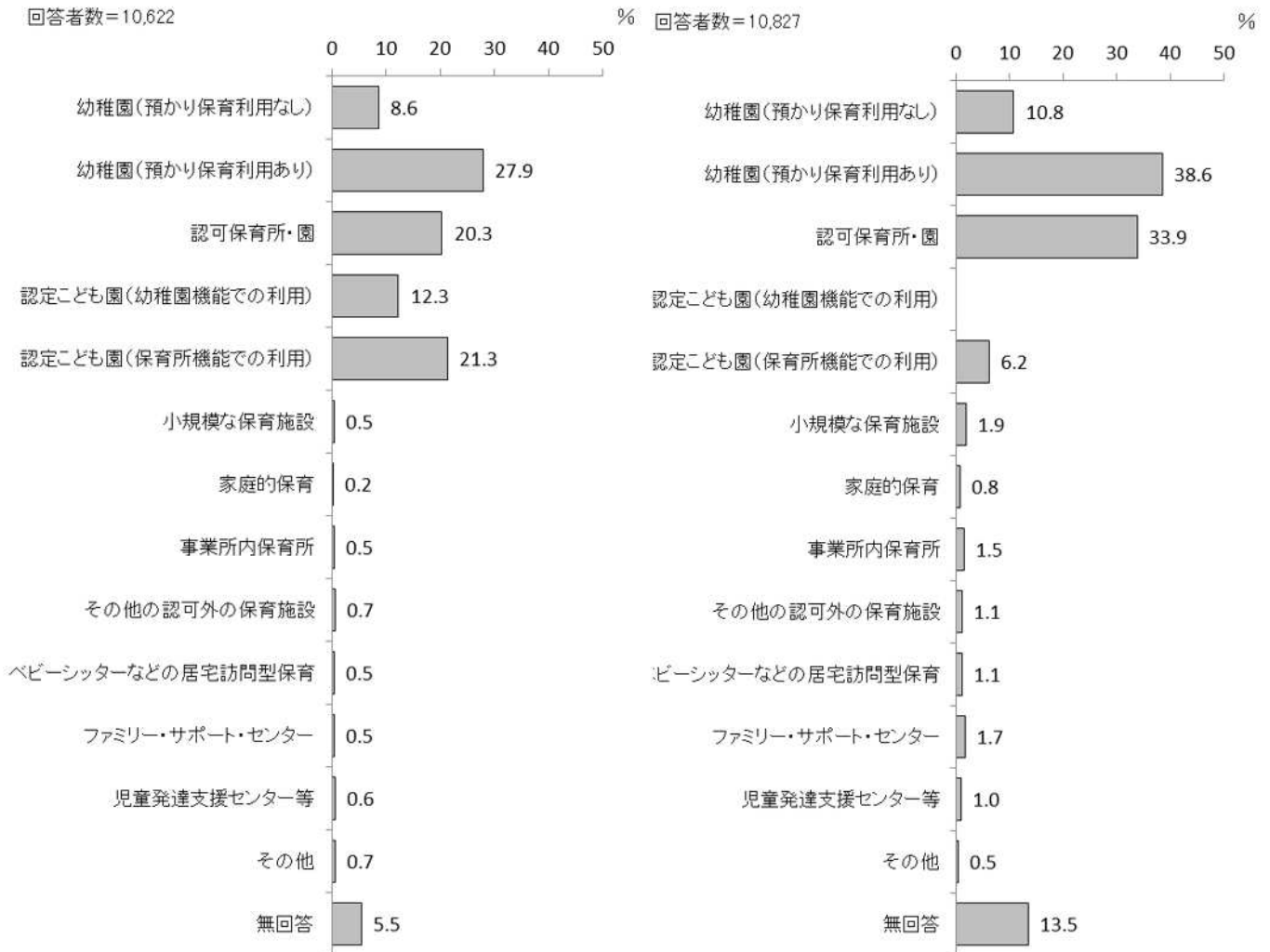
2. 利用希望

〔問 14 宛名のお子さんについて、現在、利用している、していないにかかわらず、平日の教育・保育事業として、今後どの事業を「定期的に」利用したいですか。〕

図 3-2 平日の教育・保育事業の希望

[平成 30 年度調査]

[平成 25 年度調査]



定期的に利用したい事業は、「幼稚園(預かり保育利用あり・なし合わせて)」が 36.5%、「認定こども園(幼稚園機能・保育所機能での利用合わせて)」が 33.6%、「認可保育所・園」が 20.3%。5 年前と比べると「認定こども園」が大きく増加している。

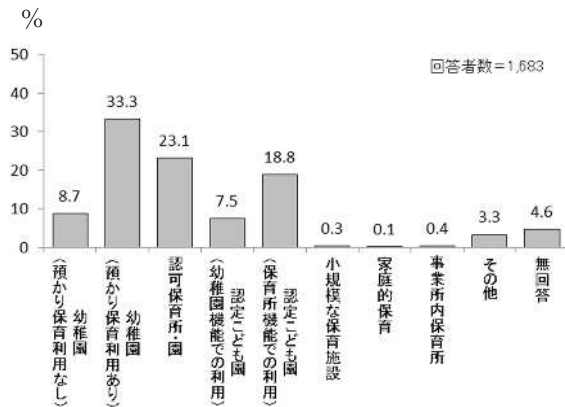
3. 区別の利用希望

〔問 14 宛名のお子さんについて、現在、利用している、していないにかかわらず、平日の教育・保育事業として、今後どの事業を「定期的に」利用したいですか。〕

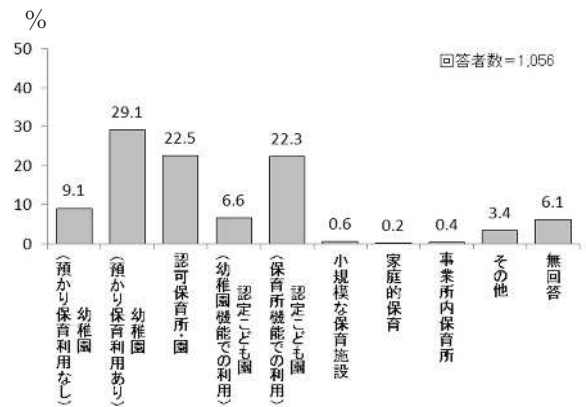
図 3-3-1 区別の利用希望

[平成 30 年度調査]

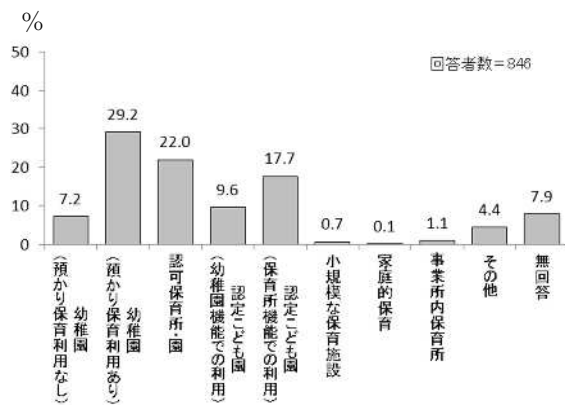
【東灘】



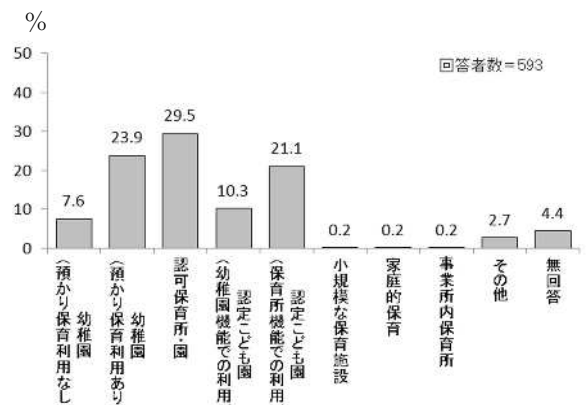
【灘】



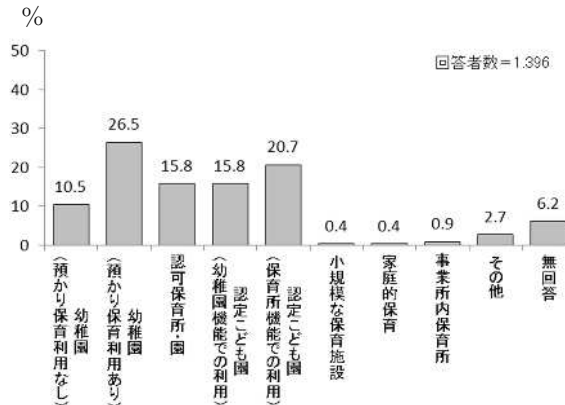
【中央】



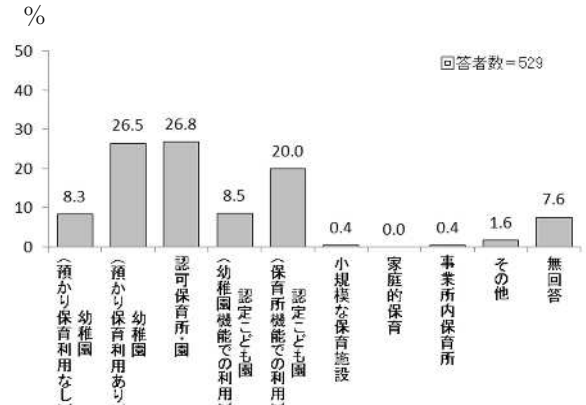
【兵庫】



【北】

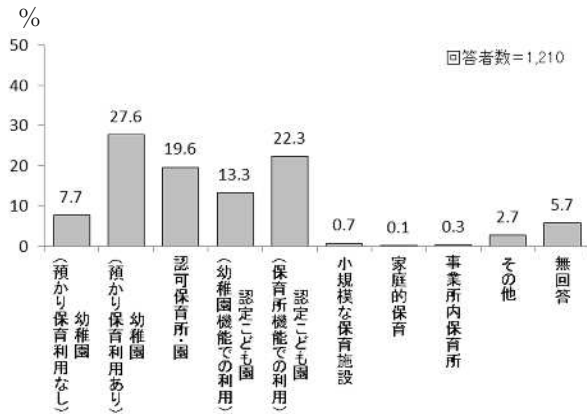


【長田】

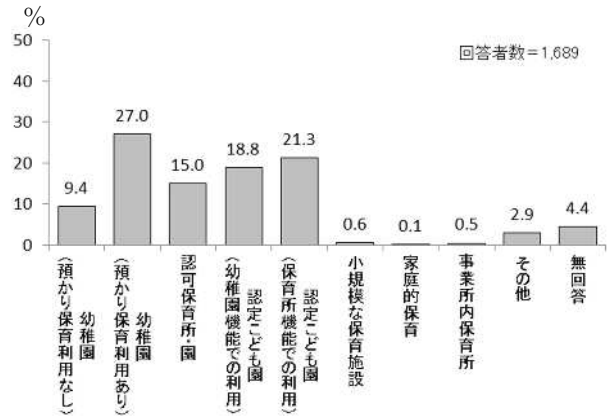


[平成 30 年度調査]

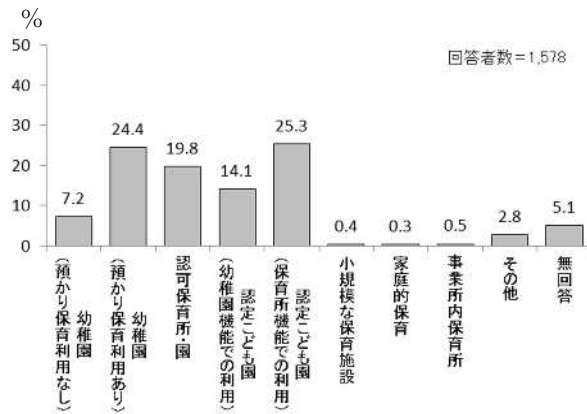
【須磨】



【垂水】



【西】



区別で見ると、東灘、灘、中央で「幼稚園（預かり保育利用あり）」が他区と比べて利用希望が高く、兵庫・長田では「認可保育所・園」、須磨以西では「認定こども園」の利用希望が高い。

4. 利用希望時間

〔問 14 宛名のお子さんについて、現在、利用している、していないにかかわらず、平日の教育・保育事業として、今後どの事業を「定期的に」利用したいですか。〕

図 3-4 利用希望時間

[平成 30 年度]

(%)

区分	有効回答数 (件)	開始時刻						終了時刻									
		7時より前	7時台	8時台	9時台	10時以降	無回答	13時より前	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時以降	無回答
幼稚園(預かり保育利用なし)	974	0.1	0.8	12.4	79.6	2.5	4.6	2.2	4.0	48.7	28.2	7.1	3.0	0.8	0.3	0.1	5.6
幼稚園(預かり保育利用あり)	3,352	0.3	5.8	23.3	65.4	2.5	2.7	0.8	0.4	17.9	22.8	24.2	17.3	10.5	2.9	0.2	3.0
認可保育所・園	2,472	0.6	28.1	44.7	23.2	1.4	2.0	0.3	0.3	0.4	2.2	10.6	27.8	42.5	12.3	1.5	2.1
認定こども園(幼稚園機能での利用)	1,687	0.4	8.1	29.5	57.7	1.8	2.5	1.2	2.0	28.0	19.0	18.0	13.5	11.8	3.6	0.3	2.6
認定こども園(保育所機能での利用)	2,849	0.8	30.3	43.3	23.1	0.6	1.9	0.6	0.3	0.9	2.0	11.7	25.6	44.1	11.2	1.5	2.1
小規模な保育施設	133	0.8	21.1	33.1	33.8	8.9	2.3	0.8	3.0	3.0	9.0	17.3	25.6	26.3	9.8	2.9	2.3
家庭的保育	37	—	16.2	21.6	35.1	24.4	2.7	5.4	5.4	10.8	8.1	10.8	18.9	24.3	10.8	2.8	2.7
事業所内保育所	111	—	14.4	45.0	28.8	9.1	2.7	2.7	0.9	7.2	1.8	18.0	23.4	27.9	10.8	4.6	2.7
その他の認可外の保育施設	118	—	13.6	33.9	39.8	9.3	3.4	2.5	3.4	5.1	6.8	9.3	19.5	35.6	10.2	4.2	3.4
ベビーシッターなどの居宅訪問型保育	143	—	9.1	8.4	19.6	45.4	17.5	3.5	0.7	2.8	10.5	11.2	11.9	18.2	8.4	15.3	17.5
ファミリー・サポート・センター	146	—	3.4	10.3	19.2	41.8	25.3	9.0	2.7	2.7	5.5	9.6	8.2	14.4	13.7	9.5	24.7
児童発達支援センター等	139	—	1.4	6.5	37.4	47.5	7.2	8.8	4.3	12.9	20.1	18.7	19.4	3.6	4.3	—	7.9
その他	109	0.9	6.4	14.7	26.6	29.4	22.0	11.8	3.7	3.7	8.3	8.3	21.1	21.1	5.5	—	16.5

[平成 25 年度]

(%)

区分	有効回答数 (件)	開始時刻						終了時刻									
		7時より前	7時台	8時台	9時台	10時以降	無回答	13時より前	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時以降	無回答
幼稚園(預かり保育利用なし)	1,168	—	0.4	15.1	77.3	3.3	3.9	4.5	3.4	42.7	31.5	8.9	2.9	1.2	0.7	0.2	4.0
幼稚園(預かり保育利用あり)	4,180	0.1	4.0	22.1	68.2	2.5	3.1	1.1	0.9	18.0	23.9	23.5	17.1	9.3	2.6	0.3	3.3
認可保育所・園	3,665	0.4	21.0	44.8	30.1	1.6	2.1	0.5	0.2	1.4	3.2	10.9	35.1	32.0	11.6	2.9	2.2
認定こども園	668	0.3	12.7	35.2	43.0	4.6	4.2	1.2	0.7	9.3	11.1	13.0	25.4	24.0	9.4	1.7	4.2
グループ型保育ママ	207	1.9	4.3	18.4	48.3	21.3	5.8	11.1	3.9	12.1	17.9	11.1	18.8	11.6	4.8	2.4	6.3
赤ちゃんホーム、家庭託児所	85	2.4	7.1	22.4	45.9	18.7	3.5	8.3	3.5	5.9	8.2	16.5	18.8	22.4	8.2	4.7	3.5
事業所内保育所	166	0.6	9.0	44.6	33.7	5.5	6.6	0.6	0.6	3.6	5.4	10.8	26.5	28.9	10.8	6.2	6.6
その他の認可外の保育施設	117	1.7	7.7	36.8	34.2	16.2	3.4	5.2	5.1	9.4	9.4	12.8	17.1	23.1	8.5	6.0	3.4
ベビーシッターなどの居宅訪問型保育	118	0.8	3.4	10.2	26.3	42.4	16.9	5.9	1.7	3.4	10.2	5.9	17.8	6.8	9.3	21.2	17.8
ファミリー・サポート・センター	181	1.7	2.8	6.6	18.8	46.9	23.2	3.4	1.7	7.2	4.4	8.3	12.2	11.6	14.4	14.1	22.7
児童発達支援センター等	105	—	1.0	4.8	32.4	54.2	7.6	20.0	2.9	29.5	13.3	11.4	10.5	4.8	—	—	7.6
その他	58	—	3.4	12.1	27.6	36.2	20.7	22.5	12.1	5.2	3.4	8.6	5.2	15.5	3.4	1.7	22.4

5年前と比べると、開始時刻では『認可保育所・園』『認定こども園(保育園機能での利用)』で「7時台」を希望する人が約3割となっており、5年前よりも大幅に増えている。終了時刻では、ほぼ全ての施設において「18時台」が希望されており、保育時間の長時間化がうかがえる。

5. 所要手段

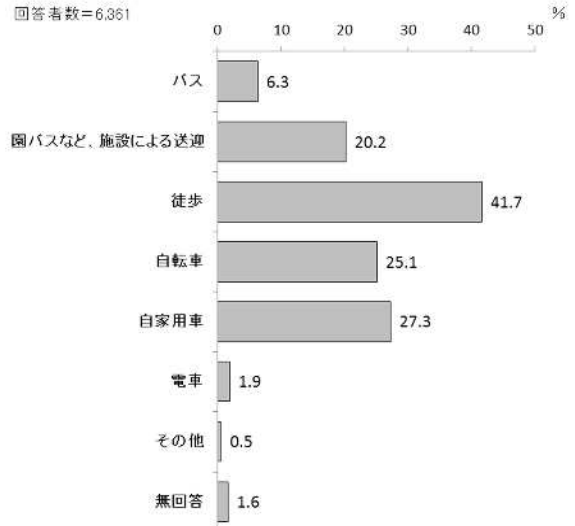
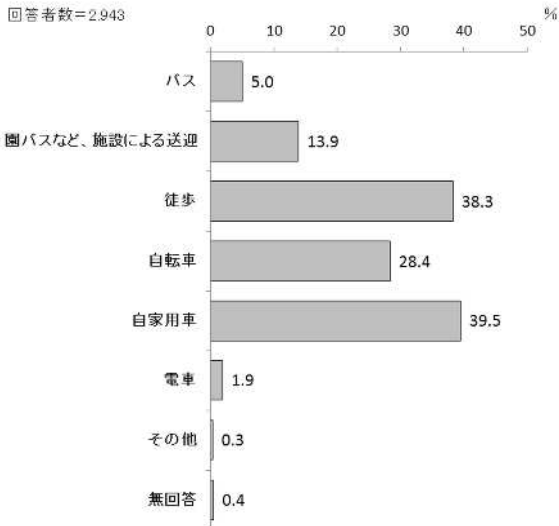
【問 13-3 家から施設までの交通手段と所要時間（片道）を教えてください。】

図 3-5 所要手段

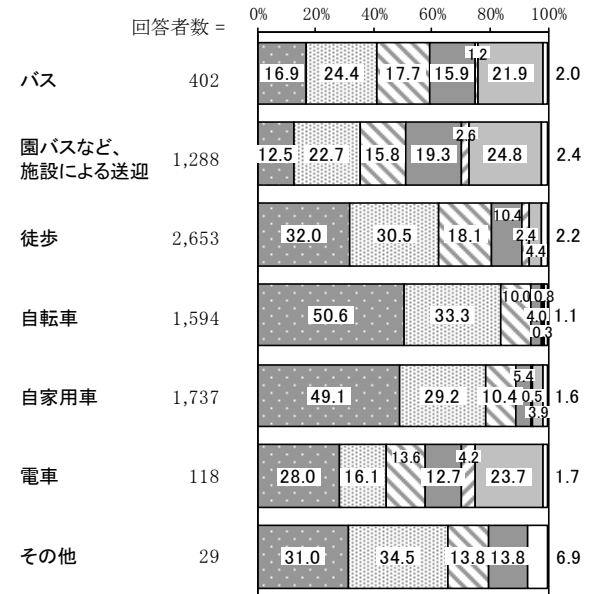
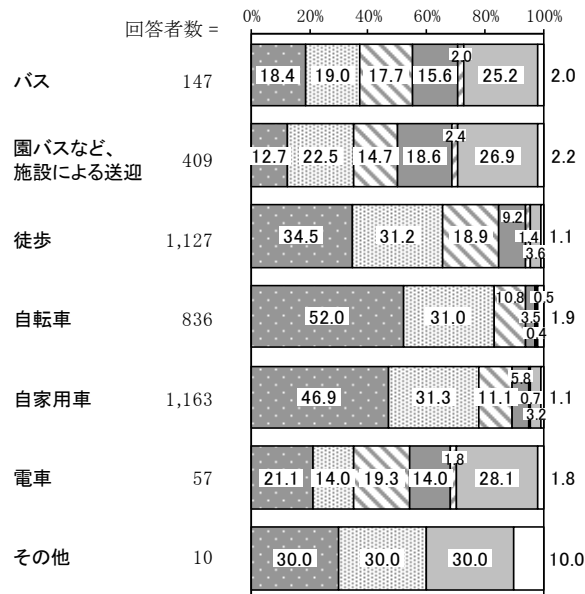
[平成 30 年度調査]

[平成 25 年度調査]

【手段】



【時間】



■ 10分未満 ▨ 10~15分未満 ▩ 15~20分未満
 ■ 20~25分未満 ▨ 25~30分未満 ■ 30分以上
 □ 無回答

■ 10分未満 ▨ 10~15分未満 ▩ 15~20分未満
 ■ 20~25分未満 ▨ 25~30分未満 ■ 30分以上
 □ 無回答

交通手段は「自家用車」が39.5%、「徒歩」が38.3%、「自転車」が28.4%。5年前と比べると、「園バスなど、施設による送迎」が20.2%→13.9%と6.3ポイント減少し、「自家用車」が27.3%→39.5%と12.2ポイント増加していることから、遠くの施設に通っている人が増えていることがうかがえる。

6. 無償化について

〔問 14-2 「幼児教育・保育の無償化」が2019年10月から予定されていますが、無償化された場合の平日の教育・保育事業の利用意向をうかがいます。新たに利用したい事業や、利用を変更したい事業はありますか（1つに○）。また、「1. はい」を選んだ方にうかがいます。新たに利用したり、利用を変更したい施設はどれですか（あてはまるものすべてに○をつけてください。）。〕

「幼児教育・保育の無償化」とは…

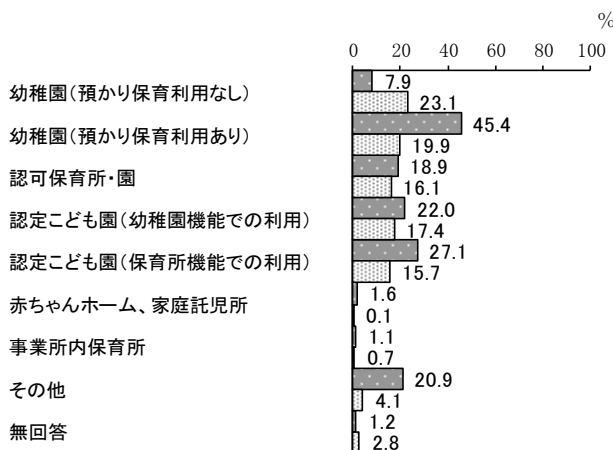
政府は、2019年10月より、3歳から5歳までのすべての子どもの幼稚園、保育所、認定こども園などの保育料を無償化し、0歳から2歳までの子どもについても住民税非課税世帯を対象として無償化を実施することとしています。

また、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等についても、保育の必要性の認定を受けた子どもを対象に一定の限度額まで無償化を実施することとしています。

【3～5歳】

〔現在、教育・保育事業を利用している方が

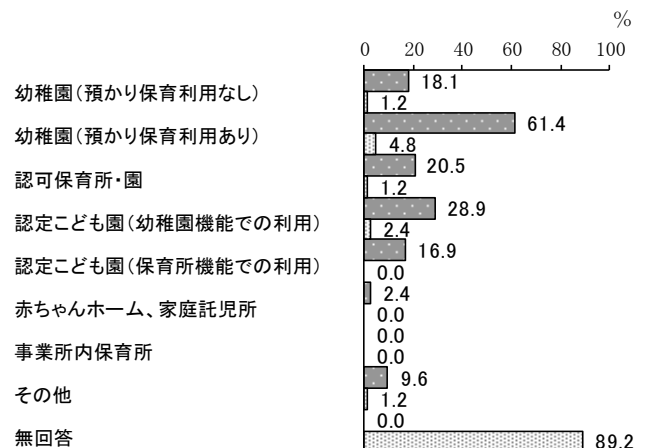
無償化により変更を希望する施設（複数選択）〕



■無償化の影響のある人の希望事業
(回答者数 = 1,867)
□現在利用している事業
(回答者数 = 1,867)

〔現在、教育・保育事業を利用していない方が

新たに利用を希望する施設（複数選択）〕

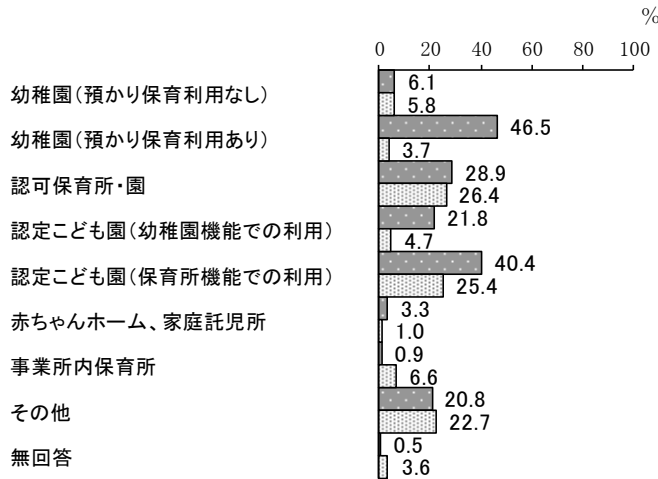


■無償化の影響のある人の希望事業
(回答者数 = 83)
□利用したい事業
(回答者数 = 83)

3歳～5歳については、既に9割以上の方が教育・保育事業を利用しているが、無償化により利用を変更しない方が63.7%、利用サービスの変更を希望する方は36.3%であった。現在の利用サービスから「幼稚園（預かり保育利用あり）」への利用希望の転換が増加しているほか、「認定こども園（保育所機能）」の利用を希望する方が一定数みられた。

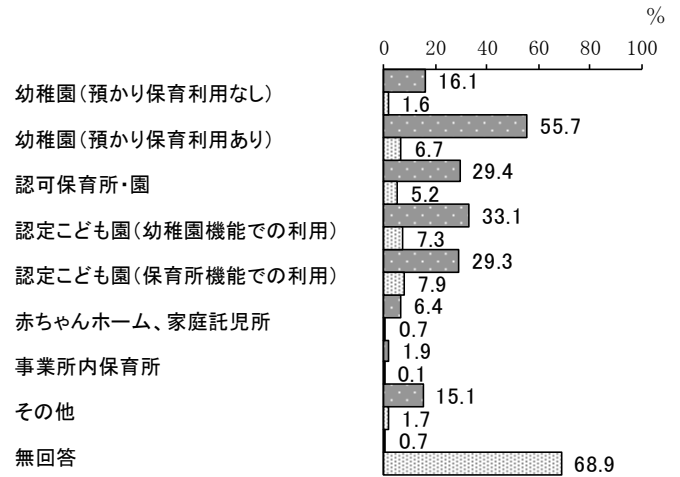
【0～2歳】

[現在、教育・保育事業を利用している方が
無償化により変更を希望する施設（複数選択）]



■ 無償化の影響のある人の希望事業
(回答者数 = 1,057)
□ 現在利用している事業
(回答者数 = 1,057)

[現在、教育・保育事業を利用していない方が
新たに利用を希望する施設（複数選択）]



■ 無償化の影響のある人の希望事業
(回答者数 = 1,259)
□ 利用したい事業
(回答者数 = 1,259)

0歳～2歳については、現在教育・保育事業を利用している方は、利用を変更しない方が58.9%、利用サービスの変更を希望する方は41.1%であった。
現在の利用サービスから「幼稚園（預かり保育あり）」への利用希望の転換が増加しているほか、「認定こども園（保育所機能）」の利用を希望する方が一定数みられた。
また、現在、教育・保育事業を利用していない方について、無償化により教育・保育事業を新たに利用希望する回答を多く得ているが、今回の無償化の対象は、0歳～2歳は住民税非課税世帯に限定されるため、設問趣旨を踏まえた回答結果かどうか検証が必要である。

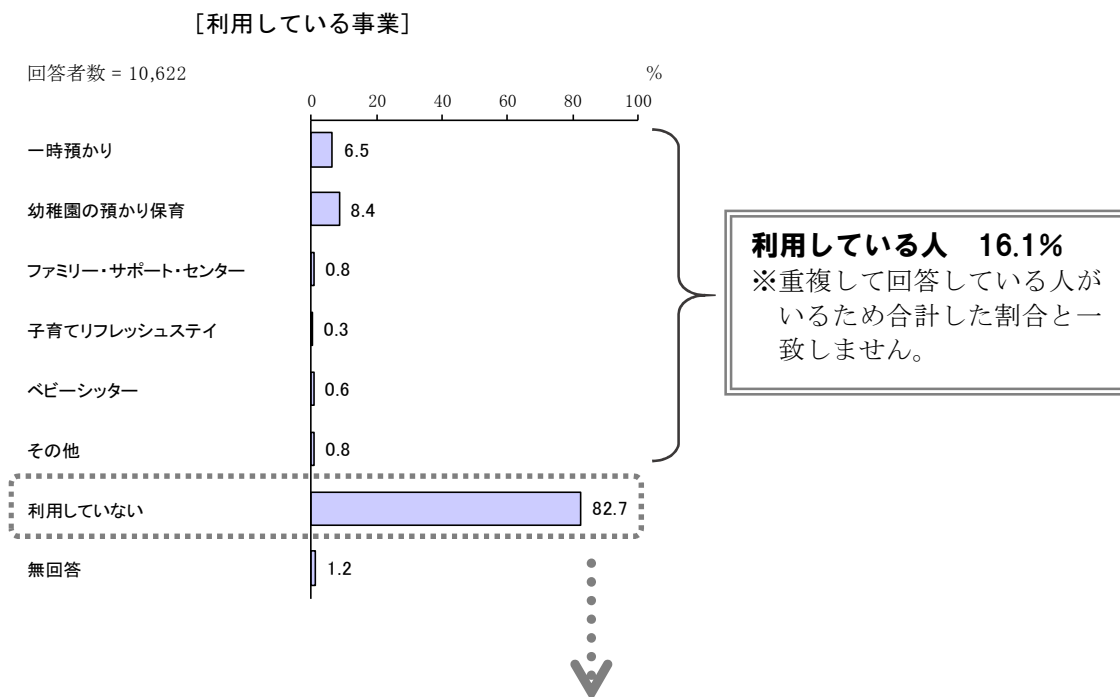
4 一時預かり

1. 不定期サービス

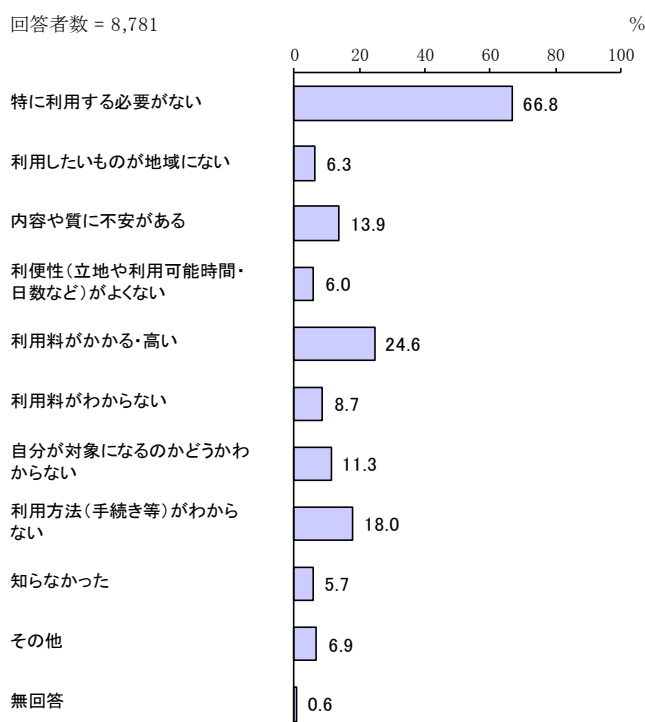
【問 17 宛名のお子さんについて、(日中の定期的な教育・保育や病児・病後児の預かり以外に) 私用、リフレッシュ、冠婚葬祭、学校行事、家族の通院、不定期の就労等の目的で、不定期に利用している事業はありますか (あてはまるものすべてに○をつけてください。)]

図 4-1 不定期サービス

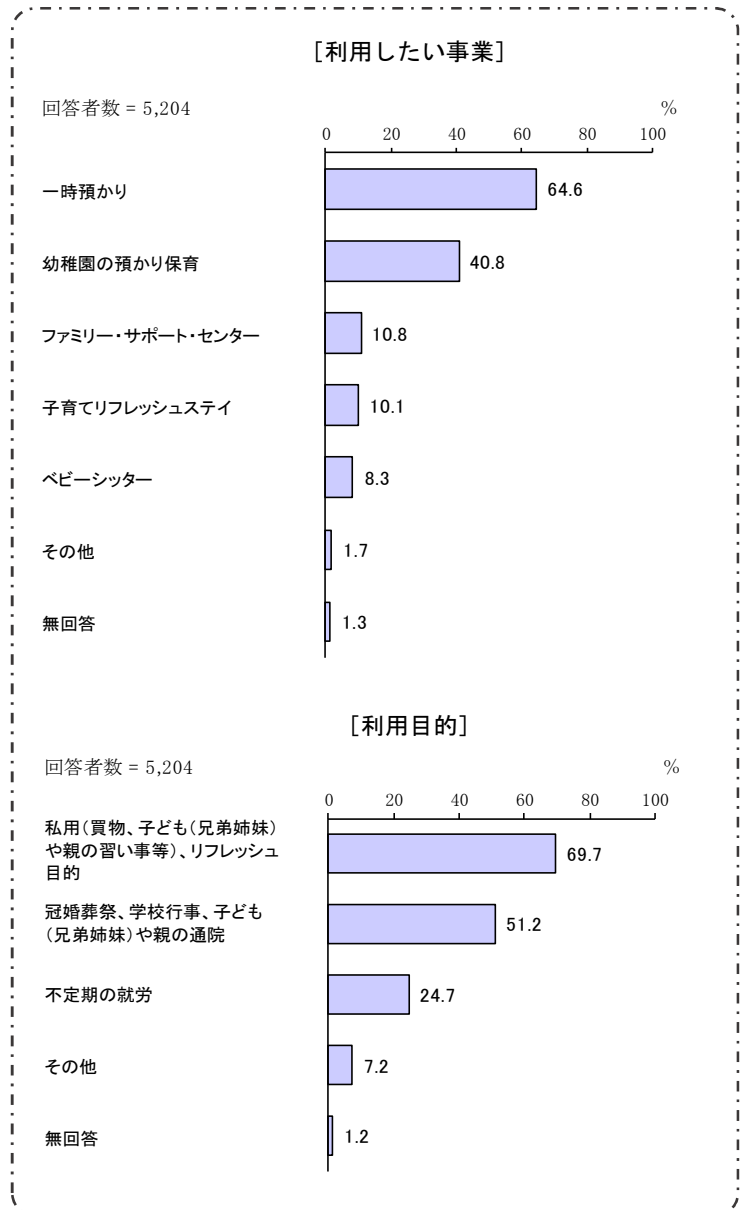
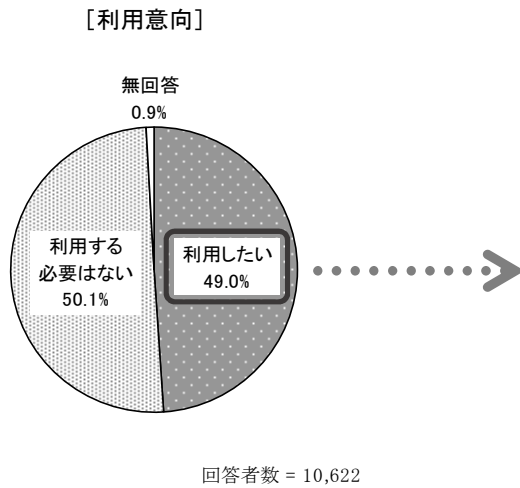
【現状】



[現在利用していない理由]



【利用希望】



事業を利用している人は 16.1%であるが、今後利用したい人は 49.0%となっており、潜在的なニーズがあることがうかがえる。

利用していない理由は「特に利用する必要がない」が 66.8%と高いものの、次いで「利用料がかかる・高い」、「利用方法(手続き等)がわからない」と回答した人が多くいるため、制度のさらなる周知が必要。

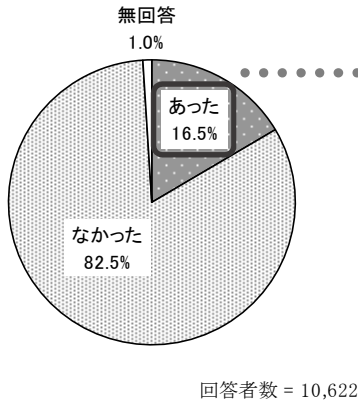
利用したい事業としては「一時預かり」が 64.6%、「幼稚園の預かり保育」が 40.8%と高い。

2. 泊りがけのサービス

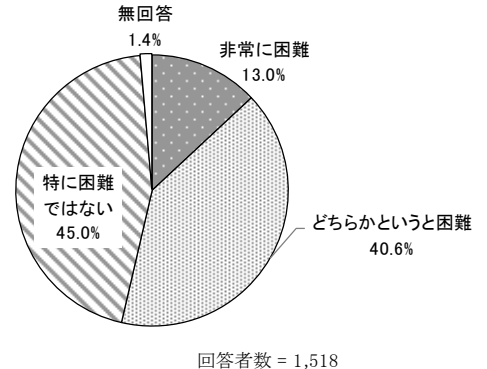
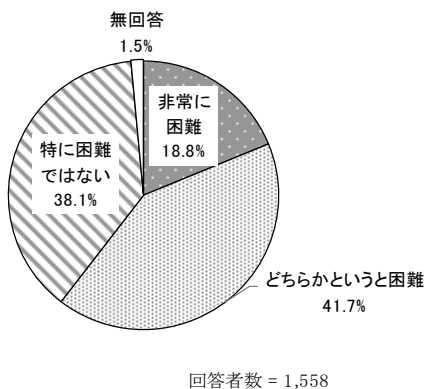
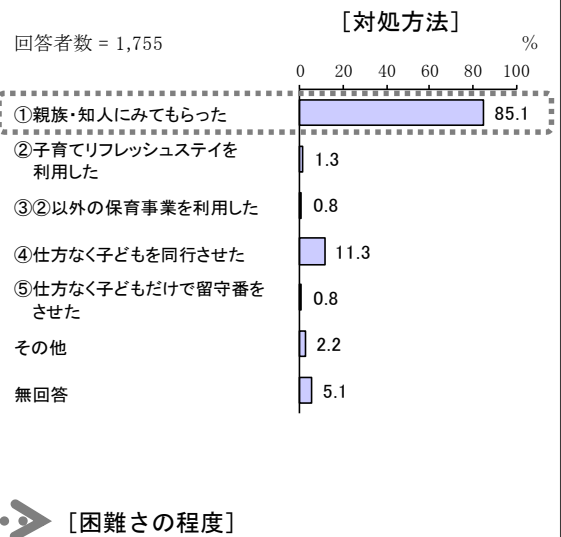
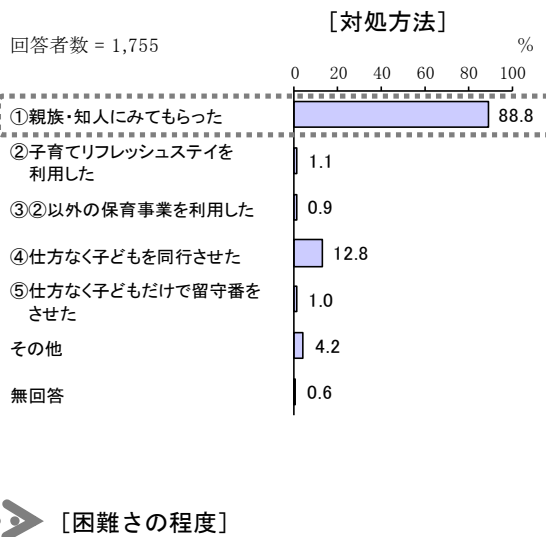
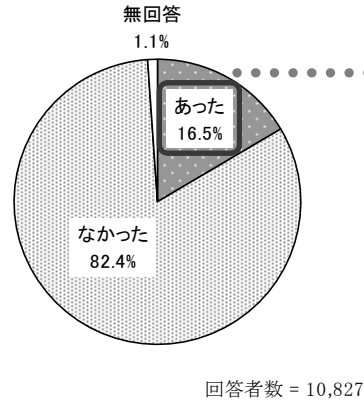
〔問 19 この1年間に、病気、出産、急用でお困りの場合、講座やボランティア活動に参加したり、リフレッシュしたい場合に、宛名のお子さんを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならないことはありましたか（預け先が見つからなかった場合も含みます）。（○は1つ）〕

図4-2 泊りがけのサービス

〔平成30年度調査〕



〔平成25年度調査〕



家族以外にみてもらわなければならないことがあった人は 16.5%、なかった人は 82.5%、対処方法も「親族・友人にみてもらった」が9割近くとなっており、5年前とほぼ同様である。

困難さの程度では、親族・友人にみてもらうことが「非常に困難」、「どちらかというと困難」が 53.6%→60.5%と 6.9 ポイント増加していることから、子育てリフレッシュステイ等の公的なサービスの周知・啓発が必要。

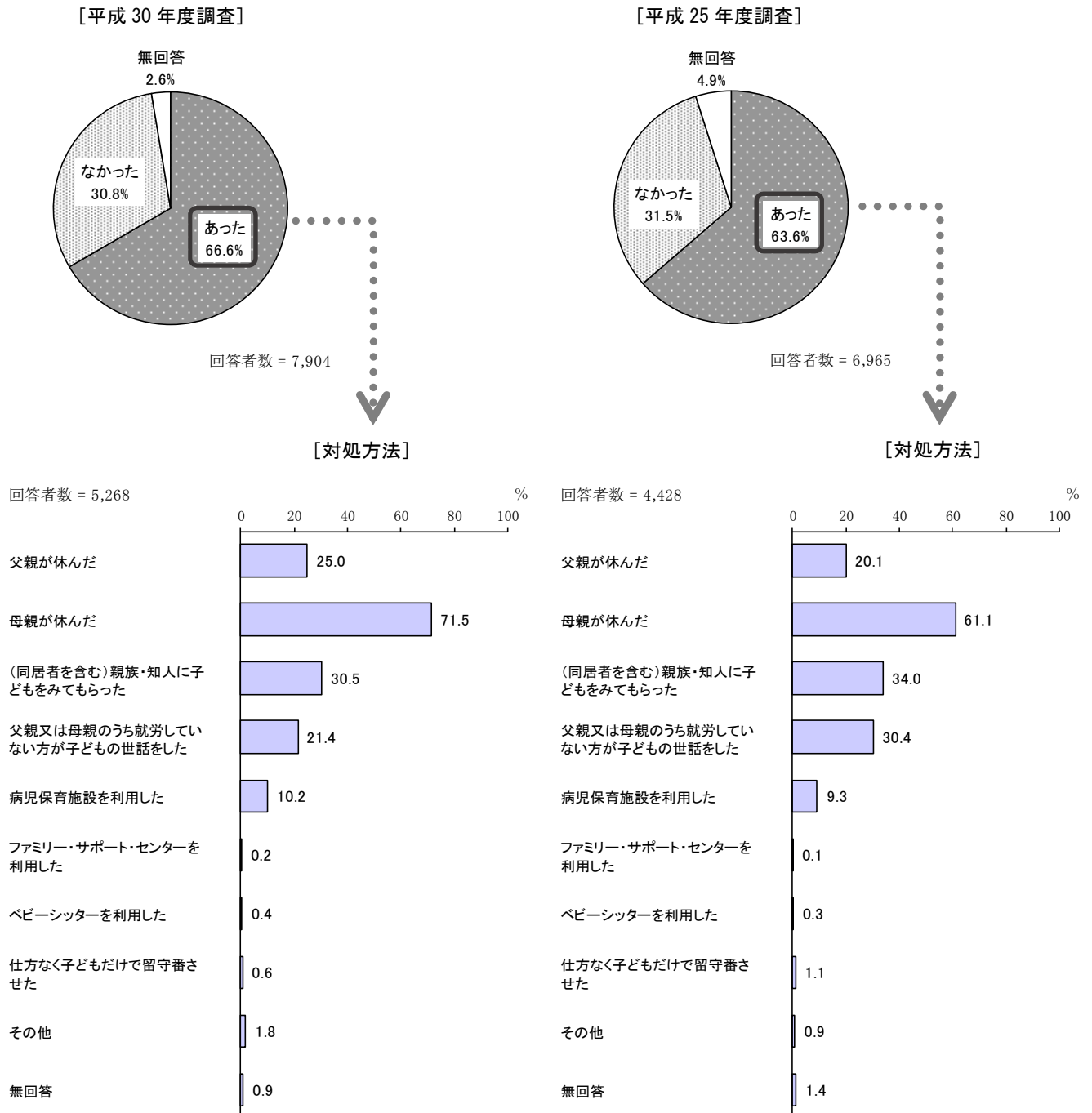
5 病気やケガの際の対応

1. 病気やケガの際の対応

〔問 20 この1年間に、宛名のお子さんが病気やケガで定期的な教育・保育事業が利用できなかったことはありますか（○は1つ）。〕

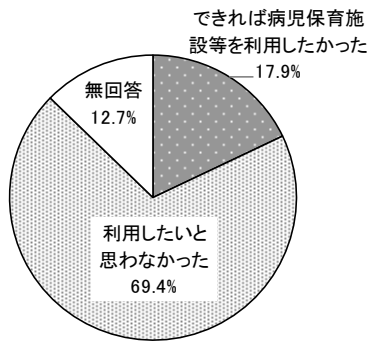
図5-1 病気やケガの際の対応

【利用の状況】



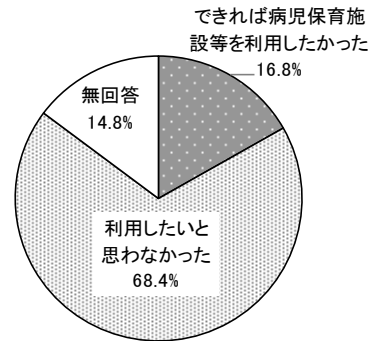
【利用希望】

[平成 30 年度調査]



回答者数 = 4,678

[平成 25 年度調査]

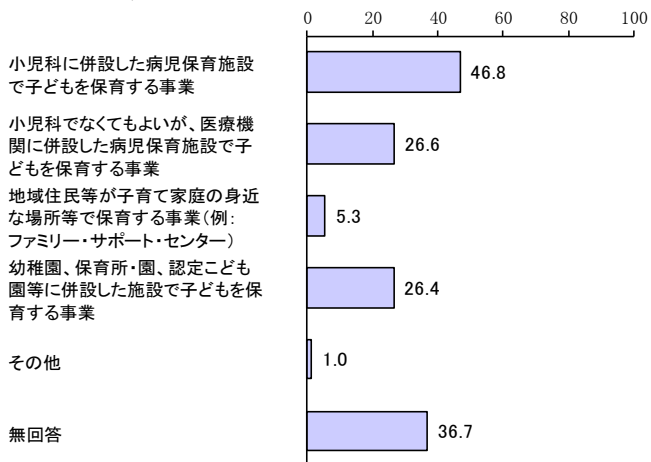


回答者数 = 4,012

【望ましい事業形態】

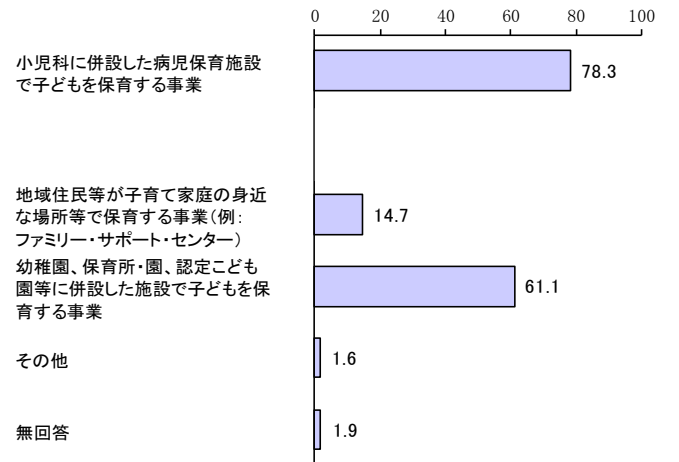
[平成 30 年度調査]

回答者数 = 10,622



[平成 25 年度調査]

回答者数 = 673



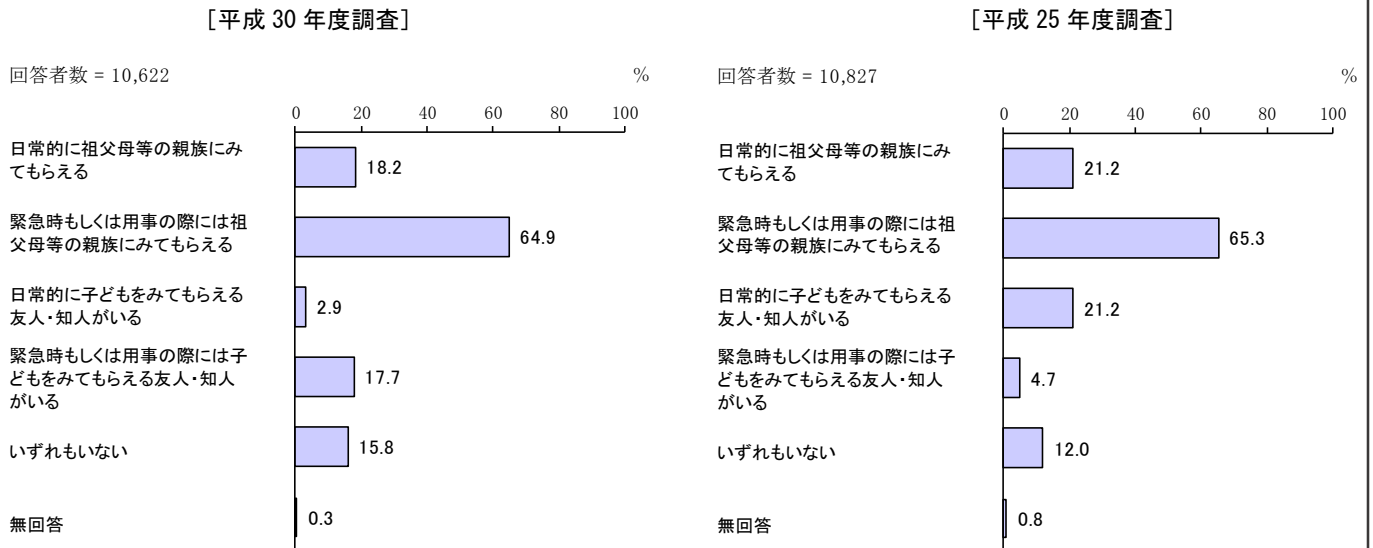
教育・保育事業が利用できなかったことがあった人は 66.6%、なかった人は 30.8%で 5 年前とほぼ同様である。対処方法では「母親が休んだ」が 61.1%→71.5%と 10.4 ポイント増加しており、母親に偏った病児時等の対応となっている。また、両親等が休んで対処した回答者のうち、「できれば病児保育施設等を利用したかった」が 17.9%と 5 年前と同様であり、病児保育施設の充実が望まれている。

6 地域における子育て支援等

1. 子どもの見守り

〔問 10 日頃、宛名のお子さんをみてもらえる親族・知人はいますか
(あてはまるものすべてに○をつけてください。)]

図 6-1 子どもの見守り

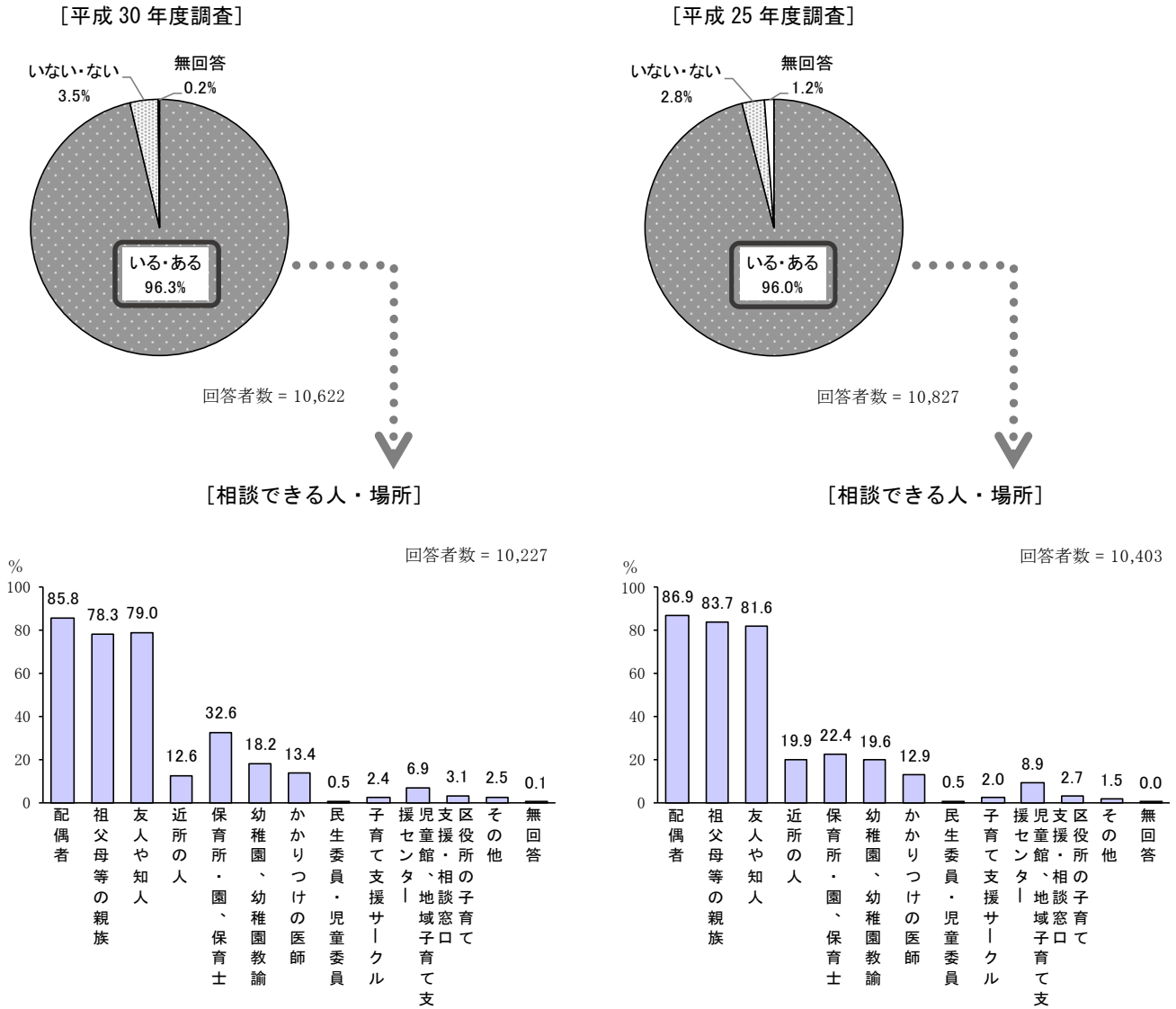


「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が 64.9%、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が 18.2%、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」が 17.7%。5 年前と比べると「日常的に子どもをみてもらえる友人・知人がいる」が 21.2%→2.3%と 18.9 ポイント減少し、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」が 4.7%→15.8%と 11.1 ポイント増加。

2. 子育ての相談先

〔問 11 宛名のお子さんの子育て（教育を含む）をする上で、気軽に相談できる人や相談できる場所
はありますか（〇は1つ）。〕

図 6-2 子育ての相談先



気軽に相談できる人や相談できる場所の有無は5年前とほぼ同様。
気軽に相談できる人・場所については、幼稚園、保育所・園が保護者の相談場所として一定の役割を担っていることがうかがえる。

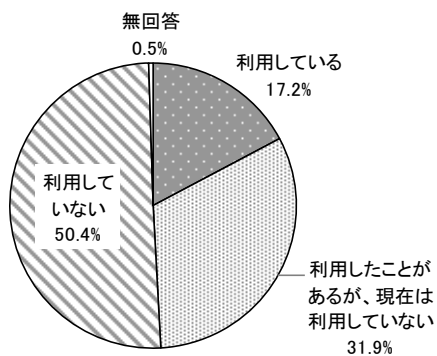
3. 地域子育て支援拠点事業

【問 21 市内には、児童館での子育て支援（市内 115 箇所）、地域子育て支援センター（応援プラザ）（市内 12 箇所）での事業、大学内子育て支援施設（市内 9 箇所）など、地域子育て支援拠点事業（「子育てひろば」として、親子が集まって過ごしたり、相談をしたり、情報提供を受けたりする場）が約 130 箇所あります。宛名のお子さんは、現在、その施設を利用していますか（○は1つ）。】

図 6-3 地域子育て支援拠点事業

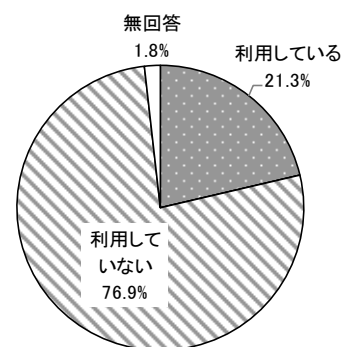
【利用状況】

[平成 30 年度調査]



回答者数 = 10,622

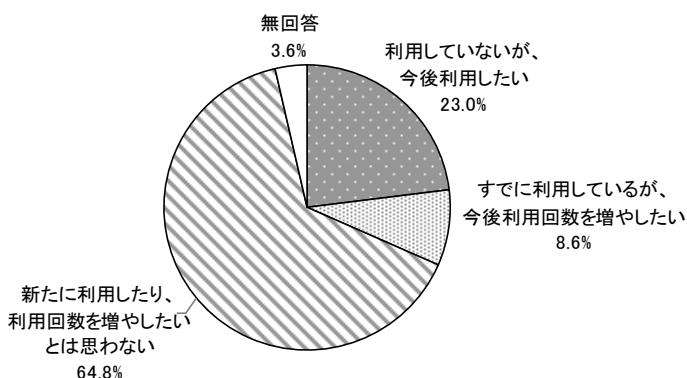
[平成 25 年度調査]



回答者数 = 10,827

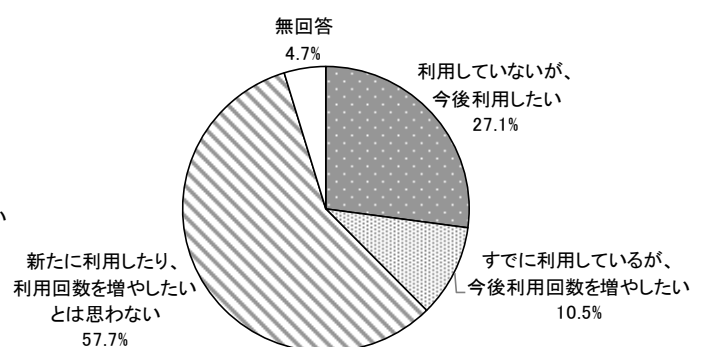
【利用希望】

[平成 30 年度調査]



回答者数 = 10,622

[平成 25 年度調査]



回答者数 = 10,827

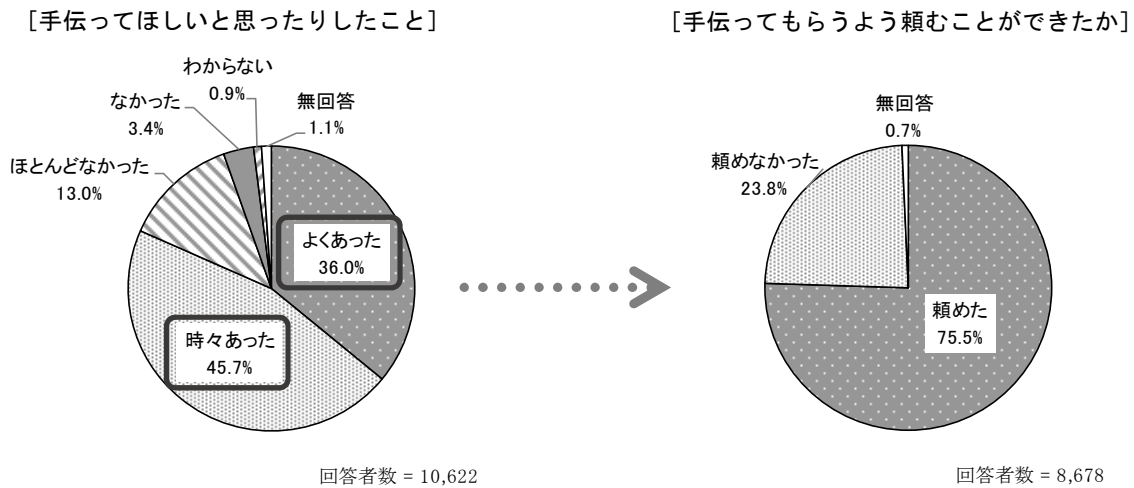
「利用している」が 17.2%、「利用したことがある」の 31.9%を含めると、約半数の方が利用している。

「今後利用したい」「利用回数を増やしたい」と回答している人は合わせて 31.6%となり、潜在的な利用希望がある。

4. 産後の頼り先

〔問 24 妊娠中、あるいは出産後おおむね1年程度の間、宛名のお子さんの母親がいらいらしたり、誰かに手伝ってほしいと思ったりしたことはありませんか。(〇は1つ)〕

図6-4 産後の頼り先



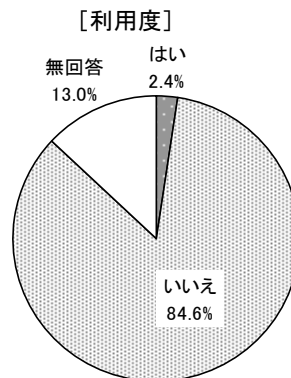
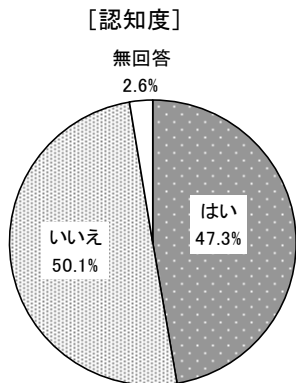
手伝ってほしいと思ったりしたことがあった人は81.7%。そのなかで「頼めなかった」が23.8%となっていることから、公的サービスのさらなる周知とともに、より利用しやすいサービスの提供が求められる。

5. 産後のケアサービスの認知度・利用状況

〔問 23 下記の事業で知っているものや、これまでに利用したことがあるものについて、「はい」「いいえ」のいずれかに○をつけてください。〕

図 6-5 地域子育て支援事業の認知度・利用状況

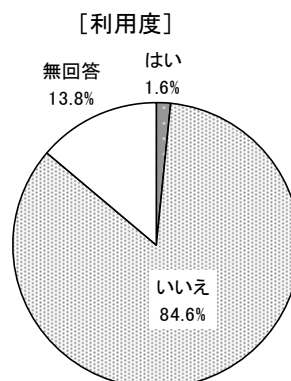
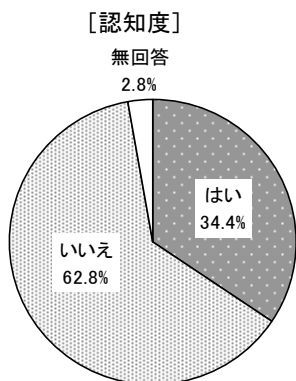
【①産後ホームヘルプサービス】



回答者数 = 10,622

回答者数 = 10,622

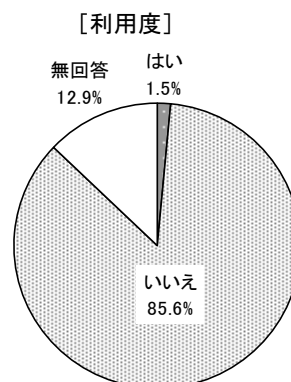
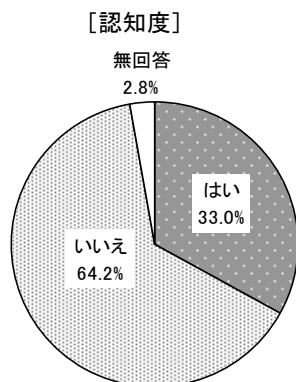
【②産後ケア事業】



回答者数 = 10,622

回答者数 = 10,622

【③子育てリフレッシュステイ】



回答者数 = 10,622

回答者数 = 10,622

認知度は『①産後ホームヘルプサービス』が47.3%、『②産後ケア事業』が34.4%、『③子育てリフレッシュステイ』が33.0%と5割に満たない。また、利用度はいずれも1~2%と非常に低い状況となっている。

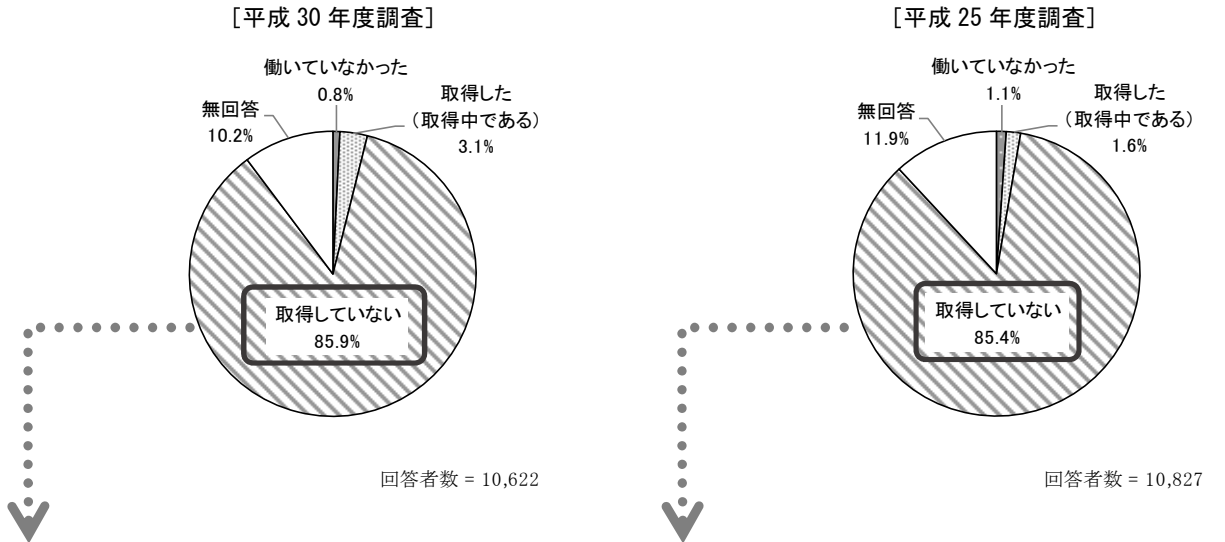
7 育児休業や短時間勤務制度など、職場の両立支援制度

1. 育児休業の取得状況

〔問 27 宛名のお子さんが生まれた時、父母のいずれかもしくは双方が育児休業を取得しましたか。〕

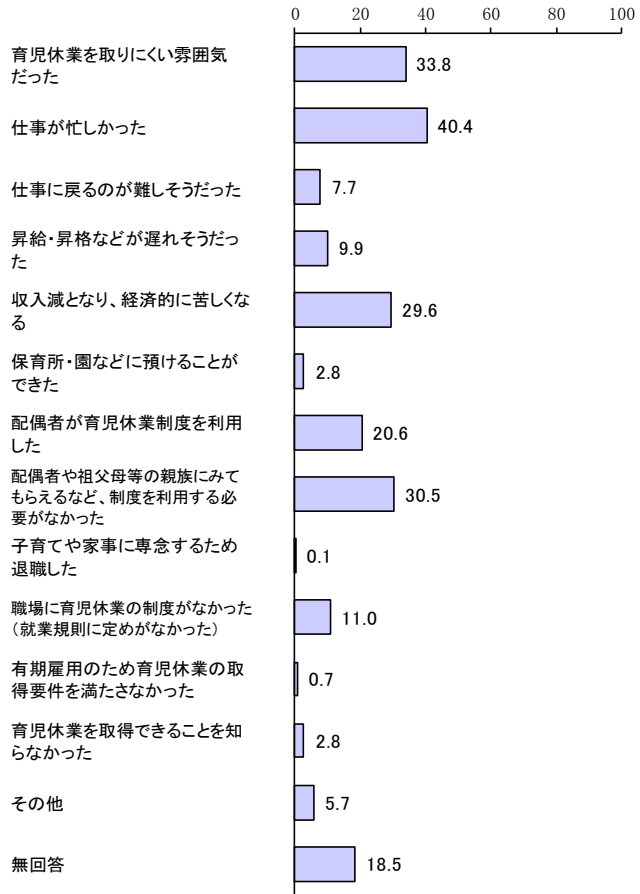
図 7-1 育児休業の取得状況

【父親】



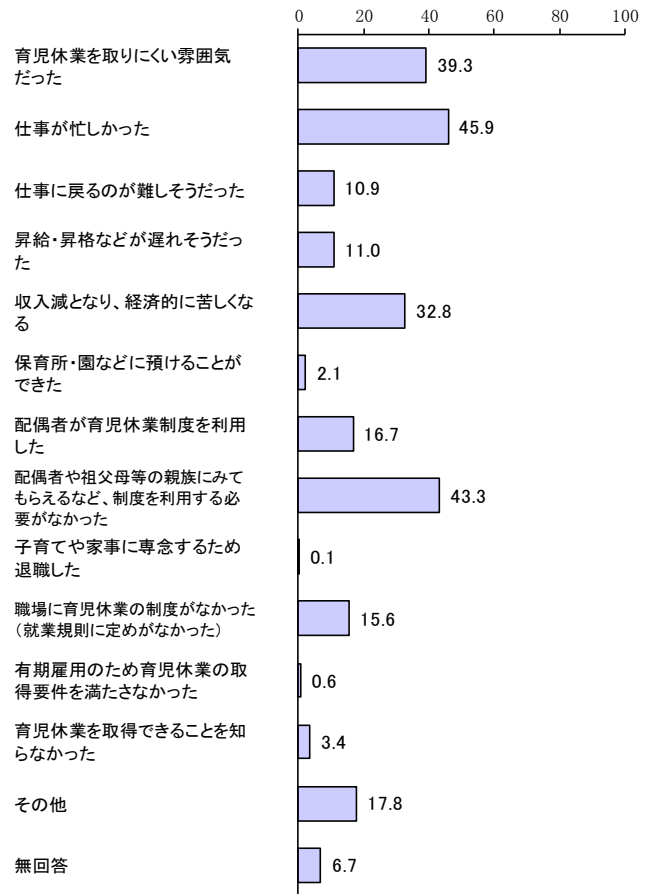
〔取得していない理由〕

回答者数 = 10,622



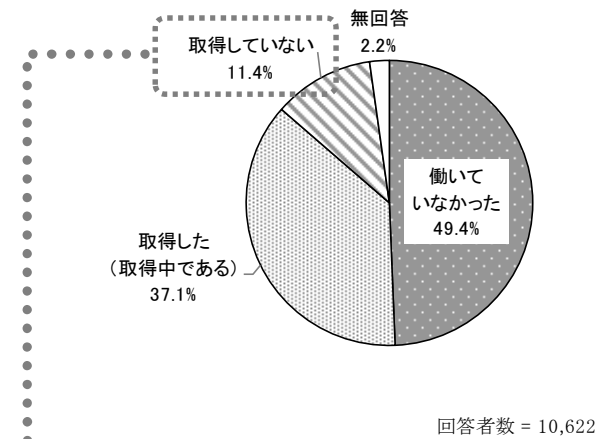
〔取得していない理由〕

回答者数 = 9,251

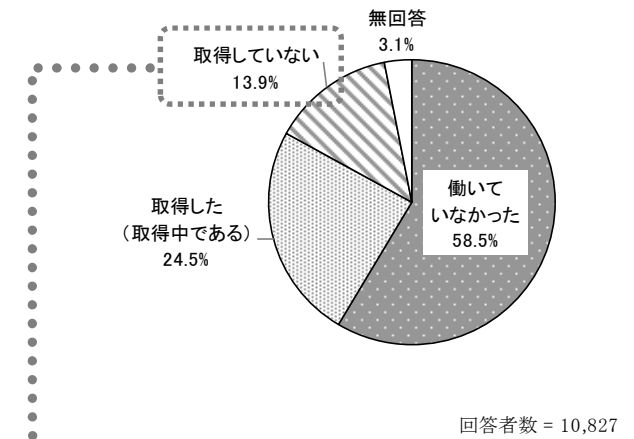


【母親】

[平成 30 年度調査]

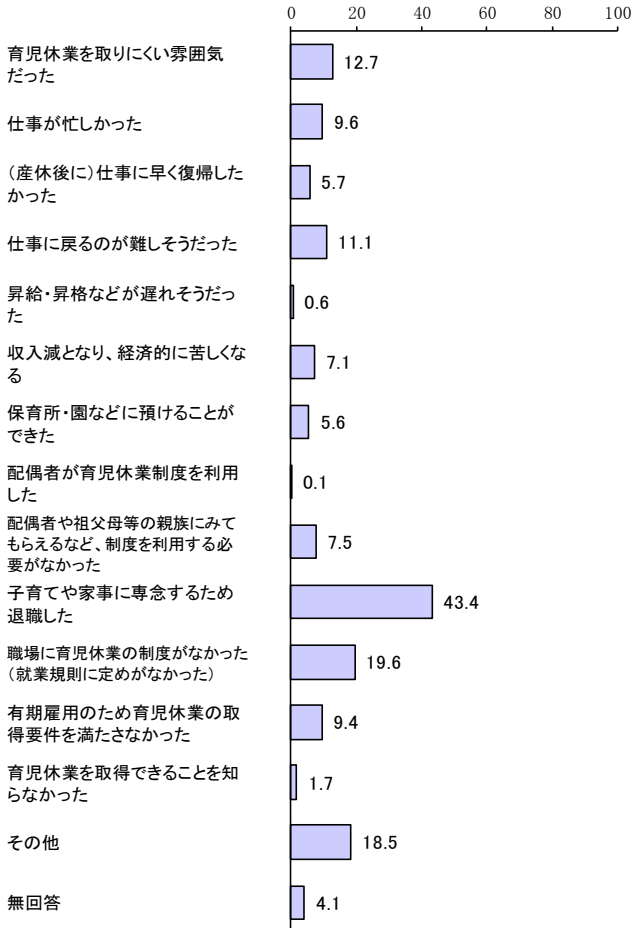


[平成 25 年度調査]



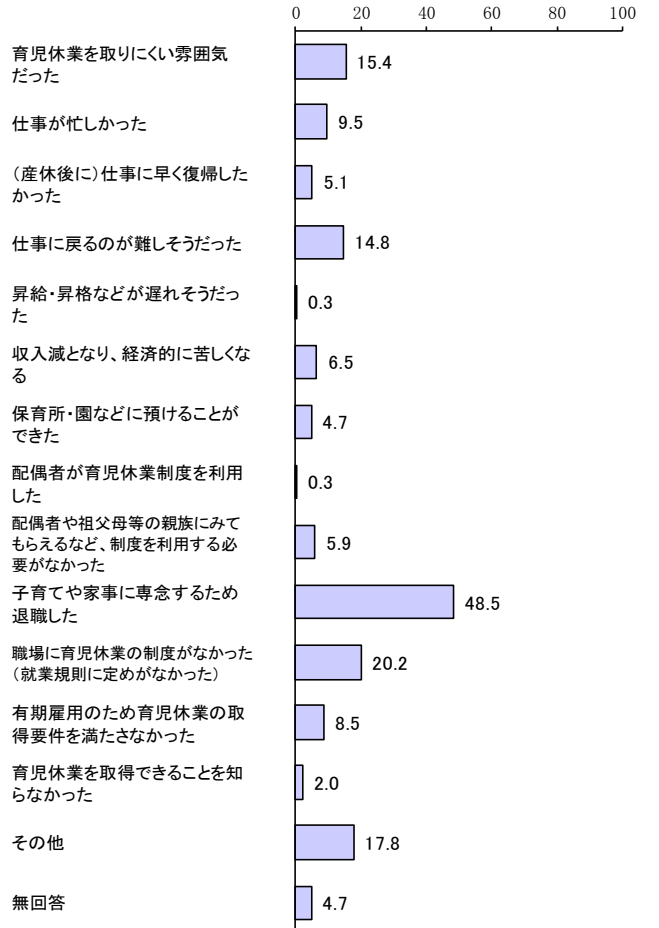
[取得していない理由]

回答者数 = 1,207



[取得していない理由]

回答者数 = 1,500



父親の育児休業取得については、5年前とほぼ同様である。
 母親の育児休業取得について、5年前と比べると、「取得した(取得中である)」が24.5%→37.1%と12.6ポイント増加している。
 育休制度がない割合は減少しているが、取得していない理由については、父母ともに「育児休業を取りにくい雰囲気だった」、「仕事が忙しかった」等の意見が一定数ある。

2. 短時間勤務制度の利用状況

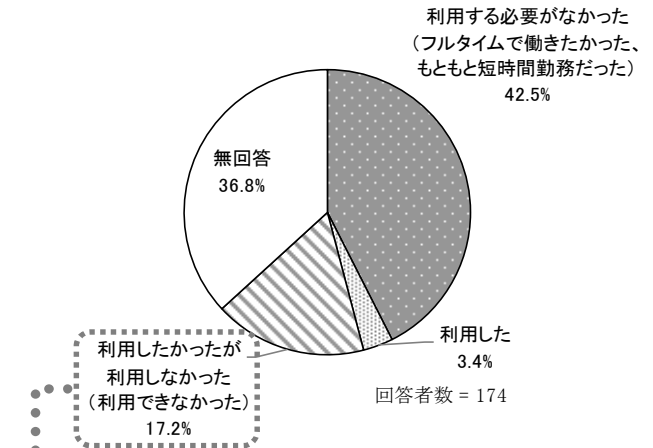
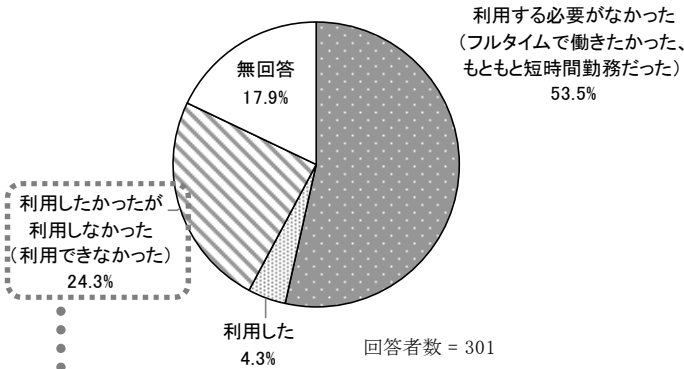
[問 27-6 育児休業からの職場復帰時に、短時間勤務制度を利用しましたか (○は1つ)。]

図 7-2 短時間勤務制度の利用状況

【父親】

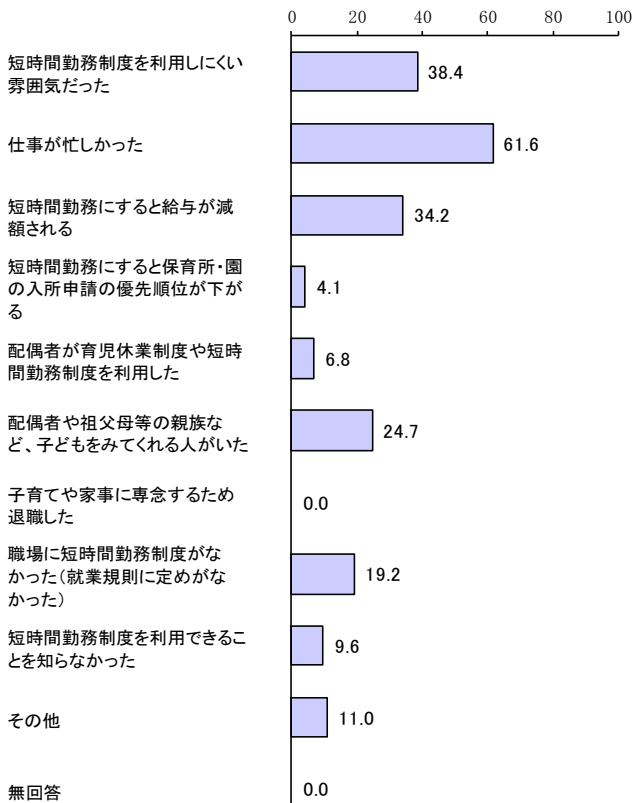
[平成 30 年度調査]

[平成 25 年度調査]



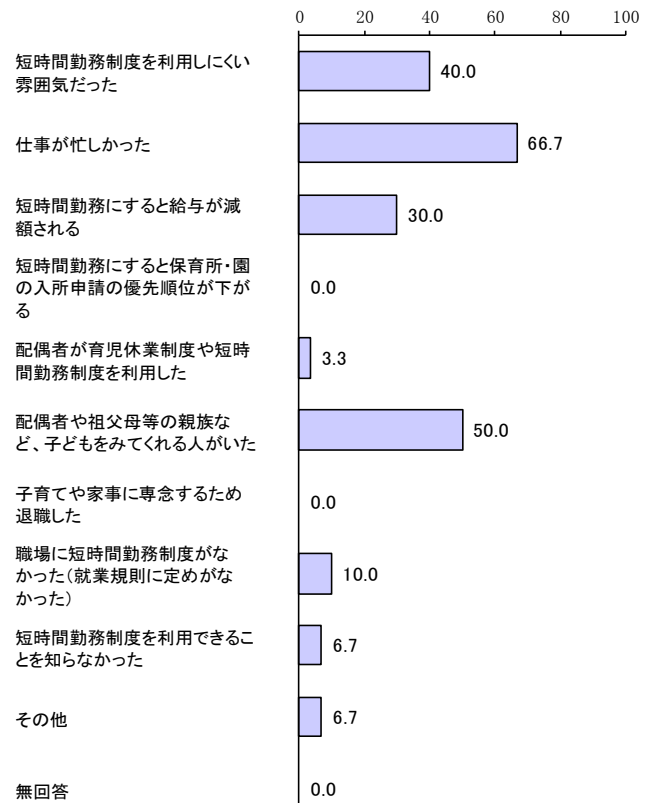
[利用しなかった理由]

回答者数 = 73



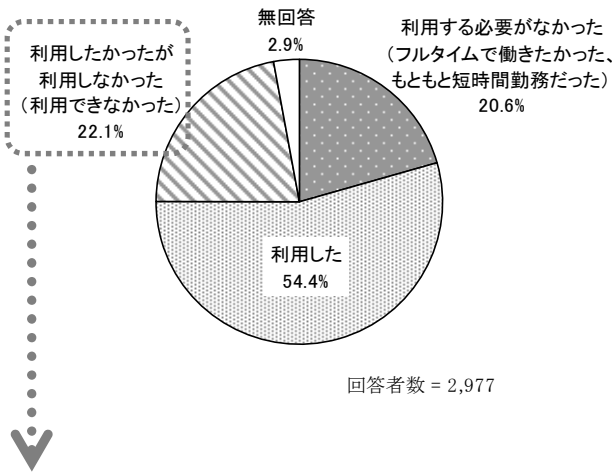
[利用しなかった理由]

回答者数 = 30

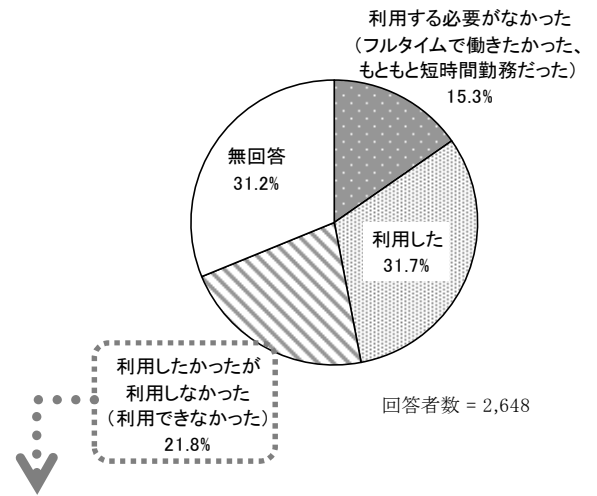


【母親】

[平成 30 年度調査]

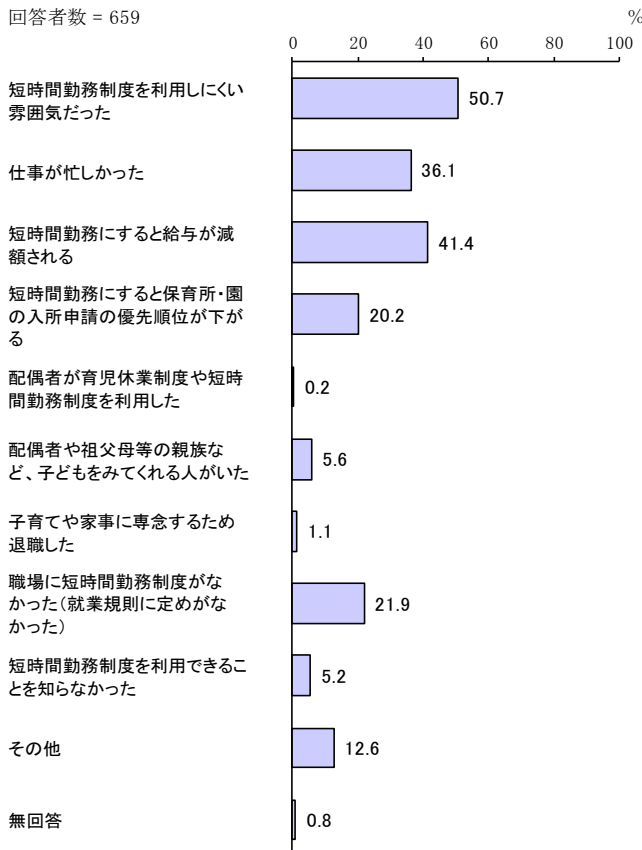


[平成 25 年度調査]



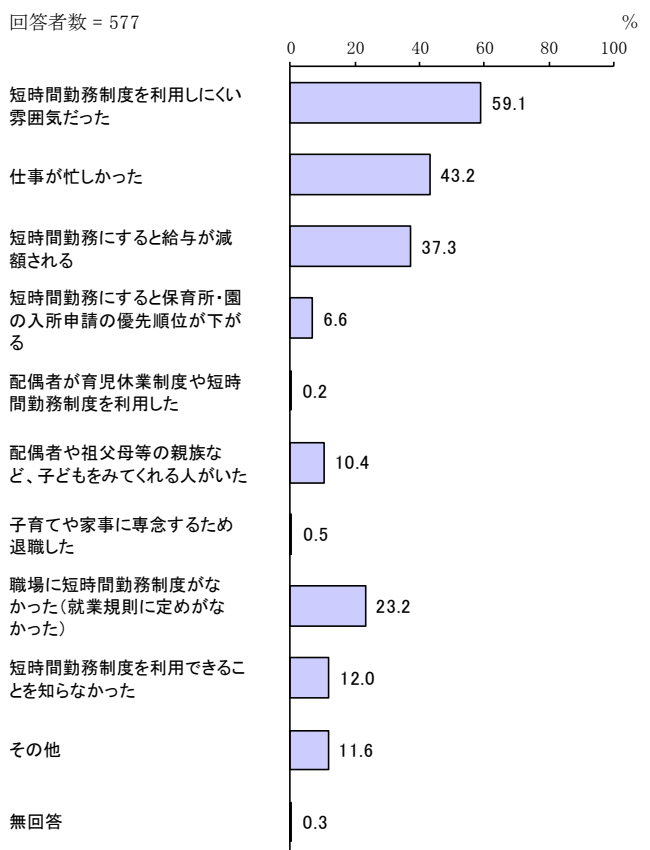
[利用しなかった理由]

回答者数 = 659



[利用しなかった理由]

回答者数 = 577



父親について、5年前と同様に短時間勤務制度を利用したのがわずか4.3%。母親について、5年前と比べると「短時間勤務制度を利用した」が31.7%→54.4%と22.7ポイント増加。利用しなかった理由について、「短時間勤務制度を利用しにくい雰囲気だった」が59.1%→50.7%と8.4ポイント減少しているものの、約半数の人が取りにくい雰囲気を感じている。また、「短時間勤務にすると保育所・園の入所申請の優先順位が下がる」として制度を利用しなかった方が6.6%→20.2%と13.6ポイント増加している。

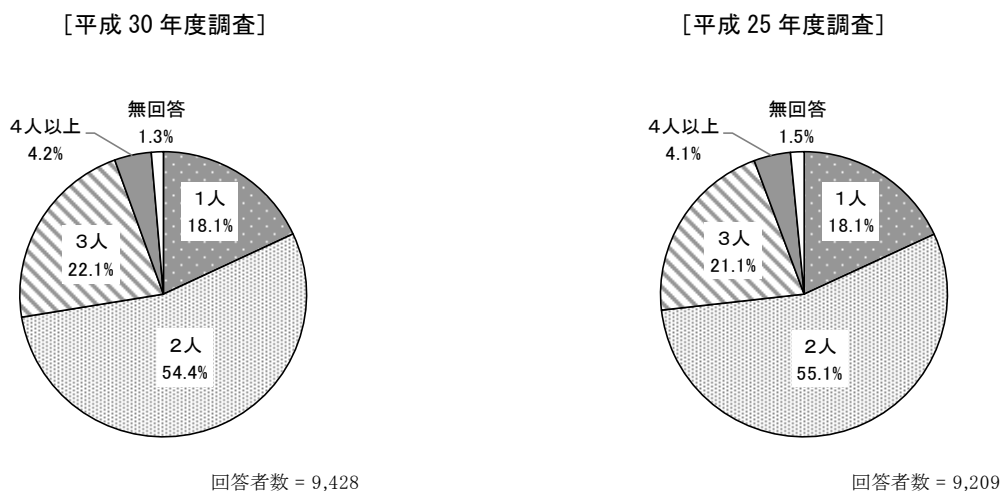
III 小学生保護者

1 回答者の状況

1. 子どもの人数

[問5 宛名のお子さんを含め、お子さんは何人いらっしゃいますか。]

図1-1 子どもの人数



子どもの人数は1人が18.1%、2人が54.4%、3人以上は約25%となっている。(5年前とほぼ同様)

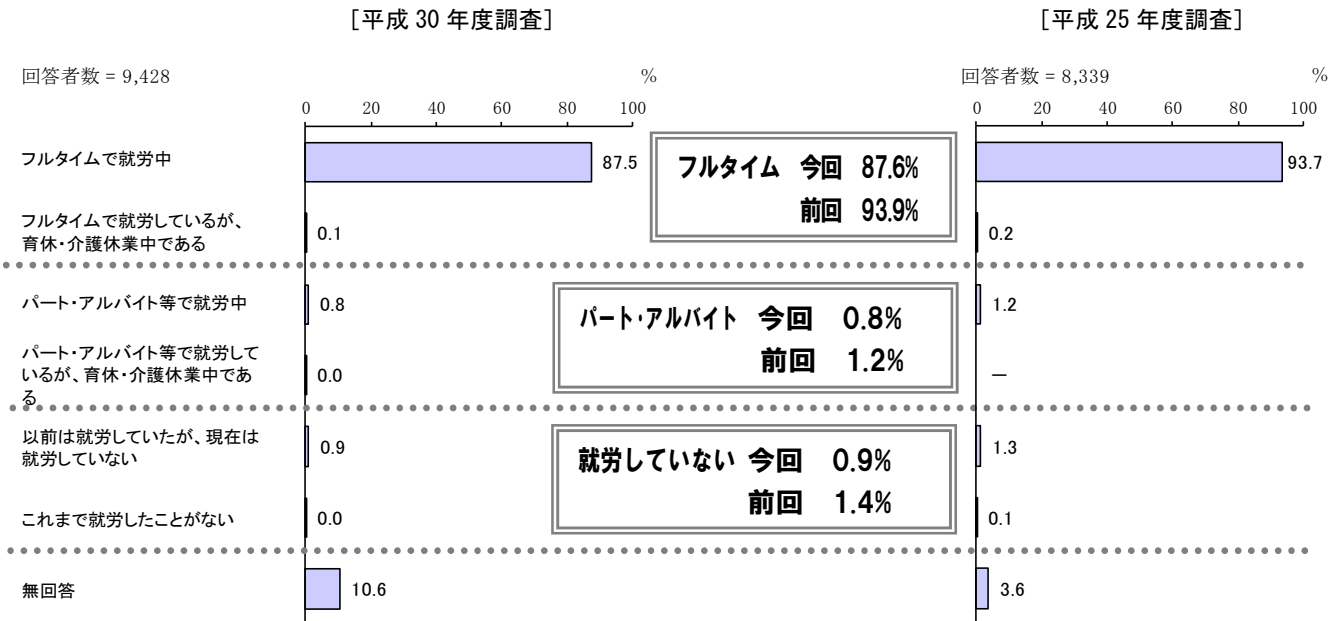
2 保護者の就労状況

1. 現在の就労状況

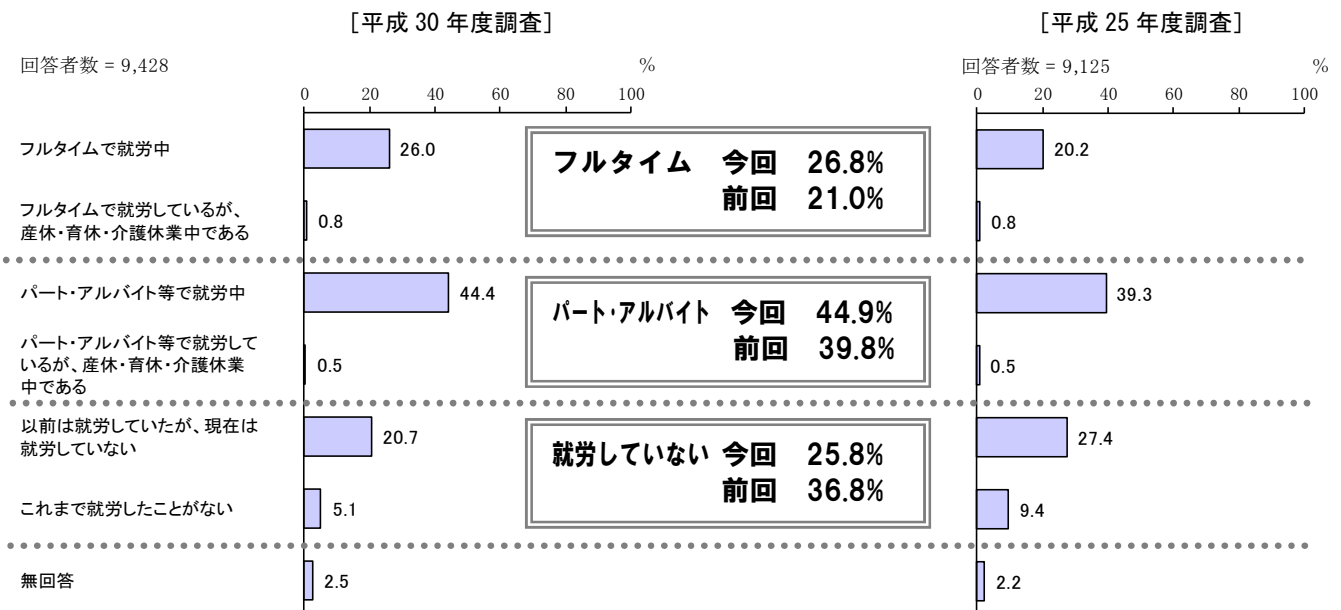
【問7 宛名のお子さんの保護者について、現在の就労状況をうかがいます。】

図2-1 現在の就労状況

【父親】



【母親】



母親のフルタイムの就労は 26.8%、パートタイムの就労は 44.9%、両方合わせると 71.7%。5年前と比べると、フルタイムの就労が 21.0%→26.8%と 5.8 ポイント増加し、パートタイムの就労は 39.8%→44.9%と 5.1 ポイント増加。共働き家庭が増加。

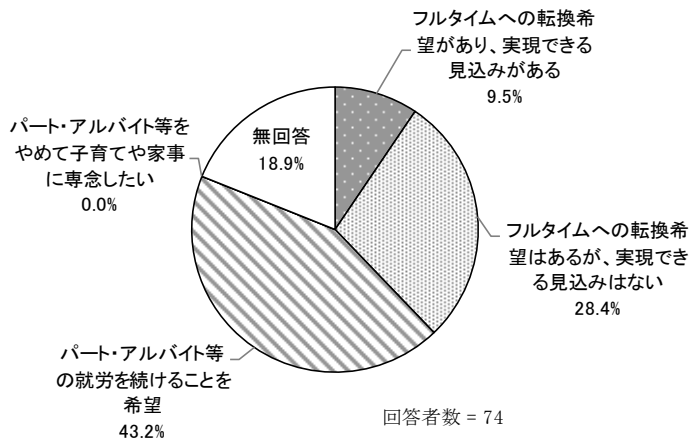
2. パート・アルバイト就労者の転換希望

【問8 フルタイムへの転換希望はありますか（○は1つ）】

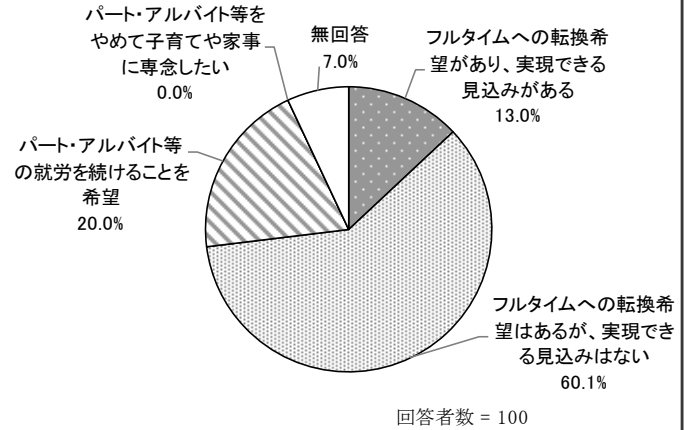
図2-2 パート・アルバイト就労者の転換希望

【父親】

[平成30年度調査]

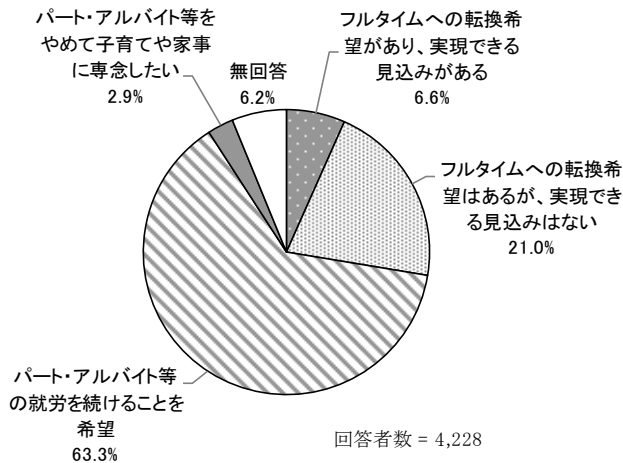


[平成25年度調査]

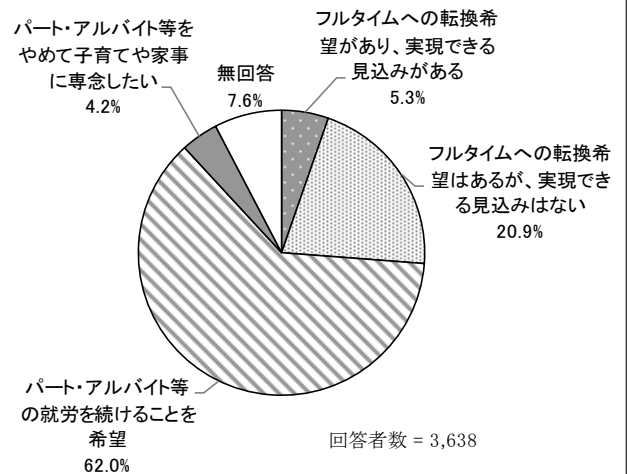


【母親】

[平成30年度調査]



[平成25年度調査]



母親は5年前とほぼ同様であるが、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」と回答している割合が1割弱あるため、フルタイムでの共働き家庭が増加する見込みがある。

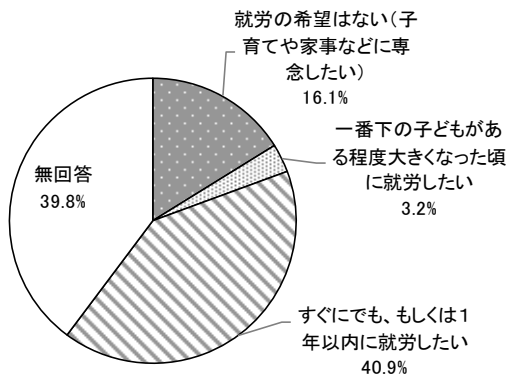
3. 未就労者の就労希望

〔問9 就労の希望はありますか。ある場合は、希望する就労形態もお答えください
(〇はそれぞれ1つ)。〕

図1-3 未就労者の就労希望

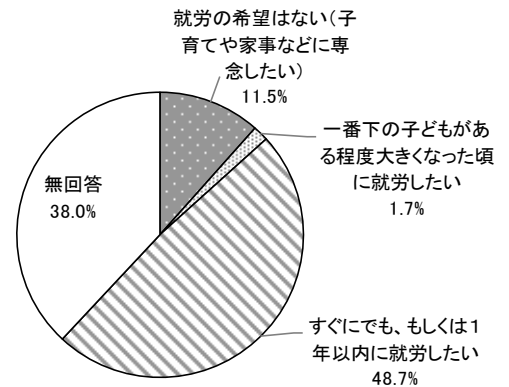
【父親】

[平成30年度調査]



回答者数 = 93

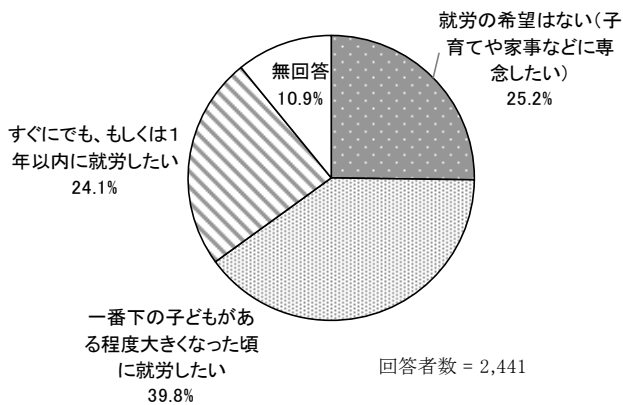
[平成25年度調査]



回答者数 = 113

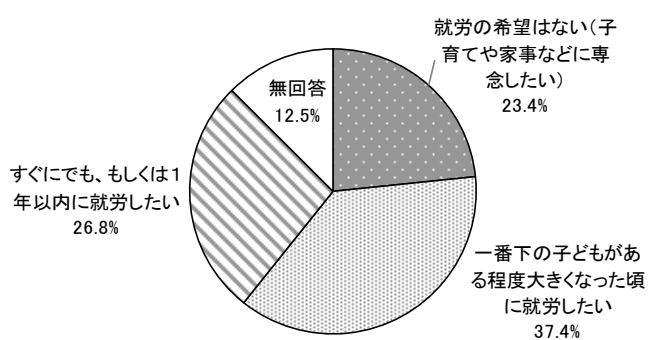
【母親】

[平成30年度調査]



回答者数 = 2,441

[平成25年度調査]



回答者数 = 3,363

未就労者の就労希望については、5年前とほぼ同様であるが、母親の「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」が24.1%となっているため、共働き家庭が増加する見込みがある。

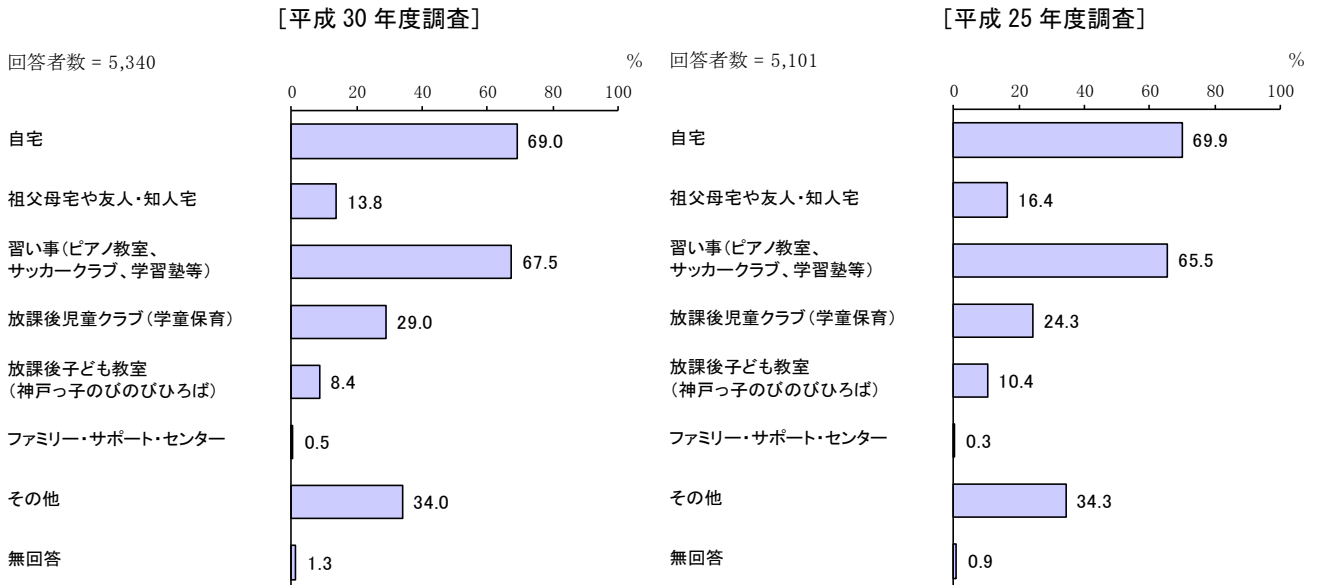
3 放課後の過ごし方

1. 現在の利用状況

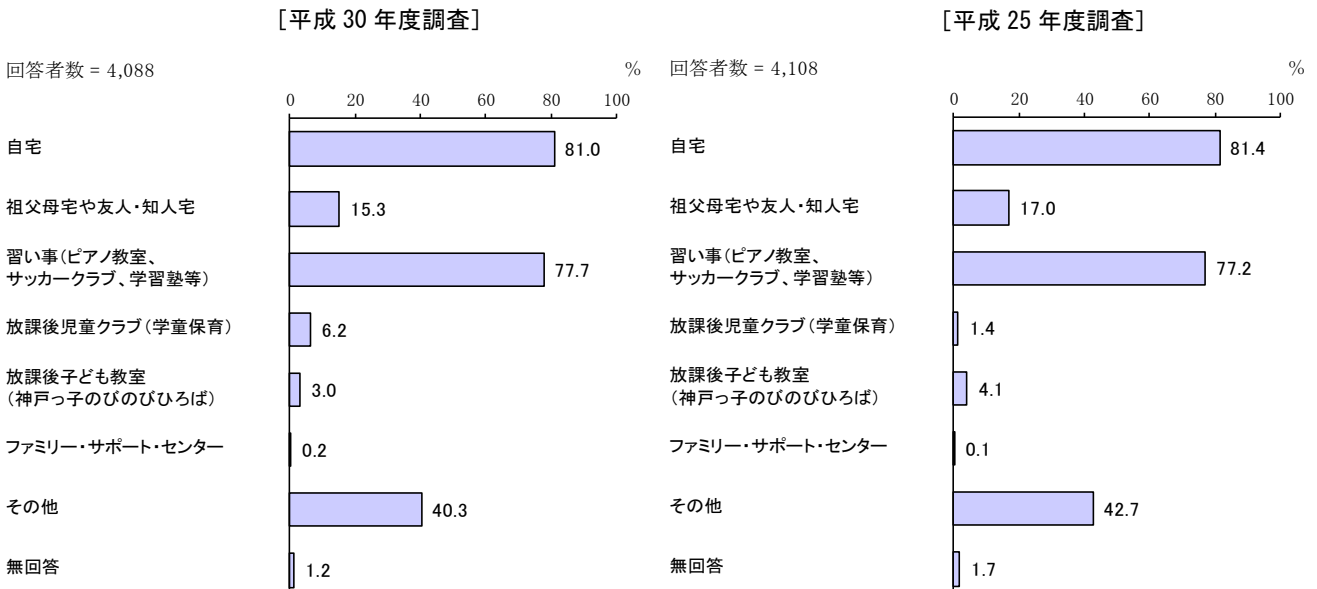
〔問 14 宛名のお子さんは、現在、放課後等の時間をどのように過ごしていますか（あてはまるものすべてに○をつけてください。）〕

図 3 - 1 現在の利用状況

【低学年】



【高学年】



放課後の過ごし方は、低学年では「自宅」が 69.0%、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾等）」が 67.5%、高学年では「自宅」が 81.0%、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾等）」が 77.7%となっている。（5年前とほぼ同様）

放課後児童クラブ（学童保育）は、低学年では 24.3%→29.0%、高学年では 1.4%→6.2%と 5年前と比べ増加し、放課後子ども教室（神戸っ子のびのびひろば）は、低学年では 8.4%、高学年では 3.0%と 5年前と比べほぼ横ばい。

2. 今後の利用希望・日数

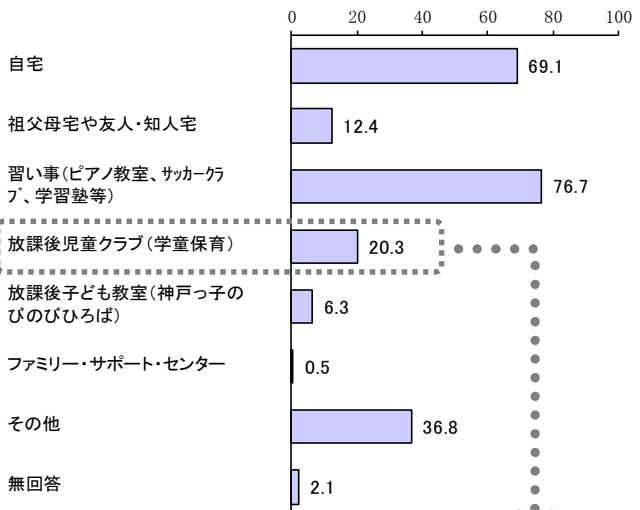
【問 15 宛名のお子さんについて、小学校高学年（4～6年生）になったら、放課後等の時間をどのように過ごさせたいですか（あてはまるものすべてに○をつけてください）。】

図3-2 今後の利用希望・日数

【低学年】

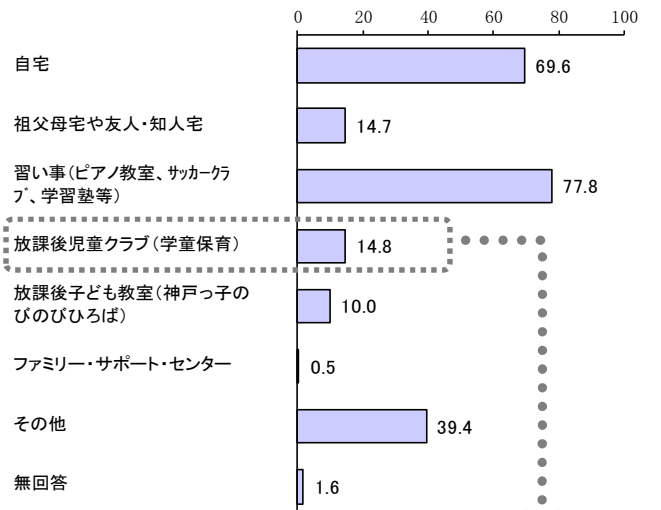
[平成 30 年度調査]

回答者数 = 5,340

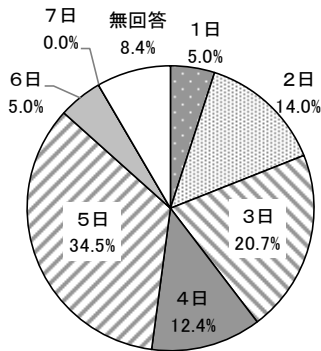


[平成 25 年度調査]

回答者数 = 5,101

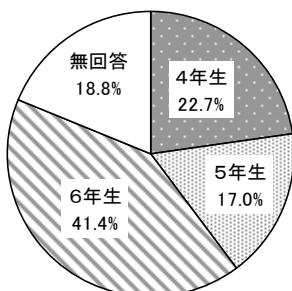


[利用したい日数]



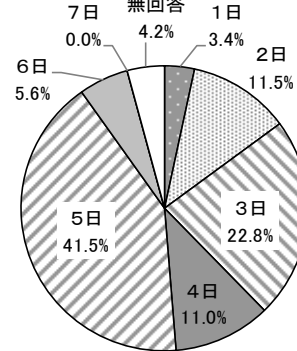
回答者数 = 1,086

[利用したい学年]



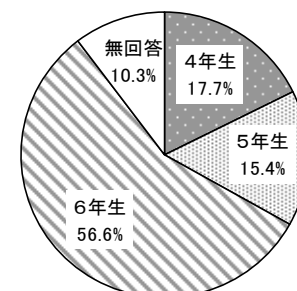
回答者数 = 1,086

[利用したい日数]



回答者数 = 755

[利用したい学年]

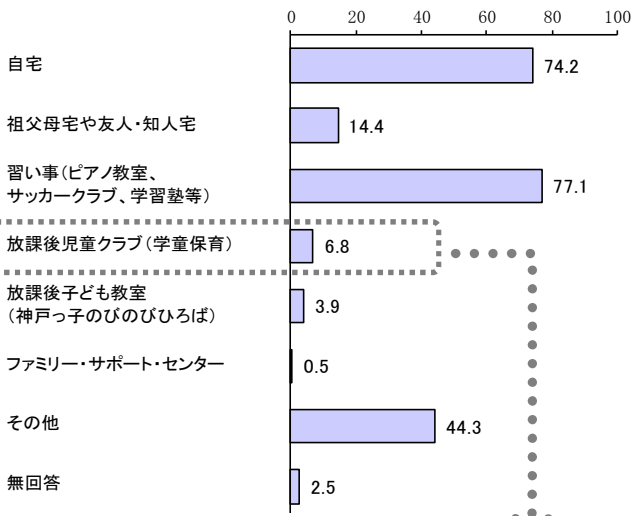


回答者数 = 755

【高学年】

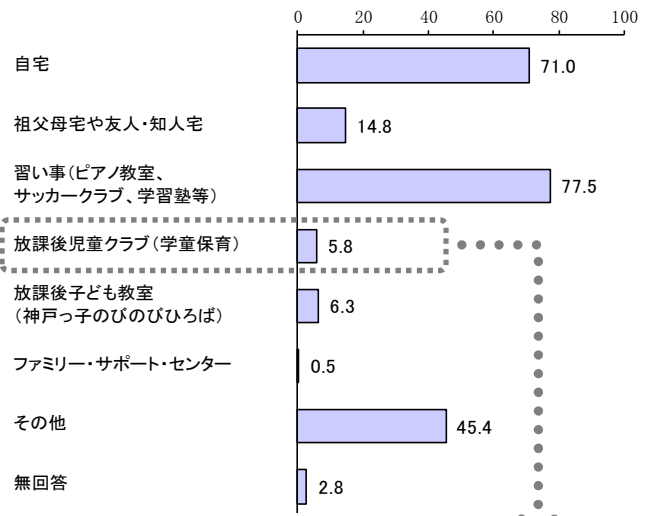
[平成 30 年度調査]

回答者数 = 4,088

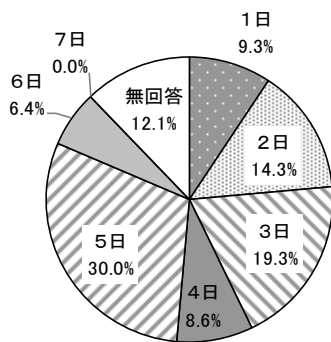


[平成 25 年度調査]

回答者数 = 4,108

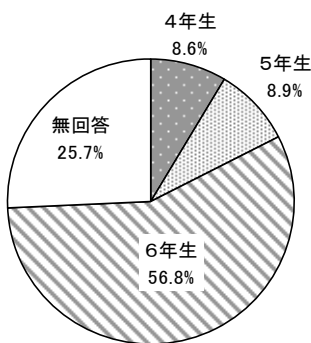


[利用したい日数]



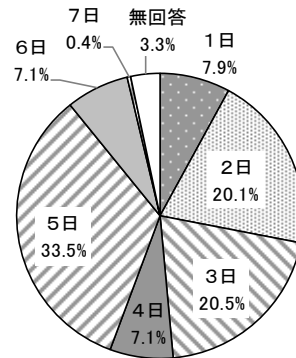
回答者数 = 280

[利用したい学年]



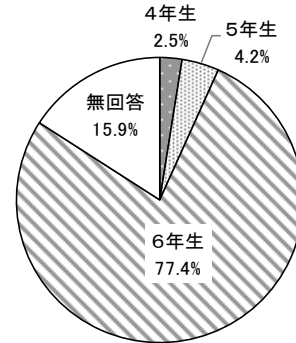
回答者数 = 280

[利用したい日数]



回答者数 = 239

[利用したい学年]



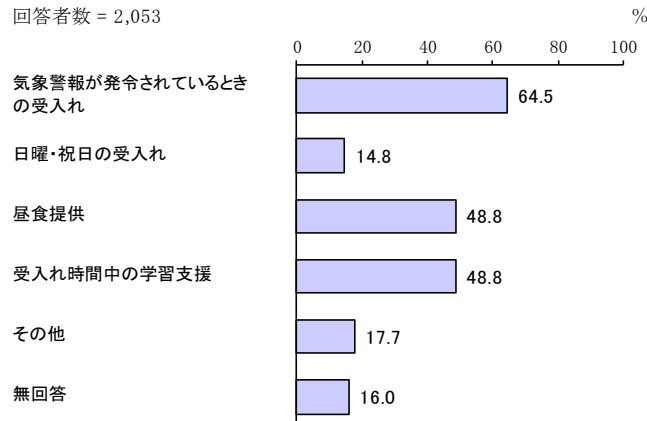
回答者数 = 239

希望する放課後の過ごさせ方は、低学年では「習い事」が76.7%、「自宅」が69.1%、高学年では「習い事」が77.1%「自宅」が74.2%となっている。5年前と比べると、低学年の放課後児童クラブ(学童保育)が14.8%→20.3%と5.5ポイント増加。高学年の放課後児童クラブ(学童保育)は6.8%と低学年の20.3%と比べると少なくなるが、利用を希望している方の半数以上は、6年生までの利用を希望している。利用したい日数、学年は5年前とほぼ同様である。

3. 放課後児童クラブの今後利用を希望するサービス

〔問 16 宛名のお子さんについて、次に項目に係る利用希望はありますか。希望する番号すべてに○をつけてください。〕

図 3-3 今後利用を希望するサービス

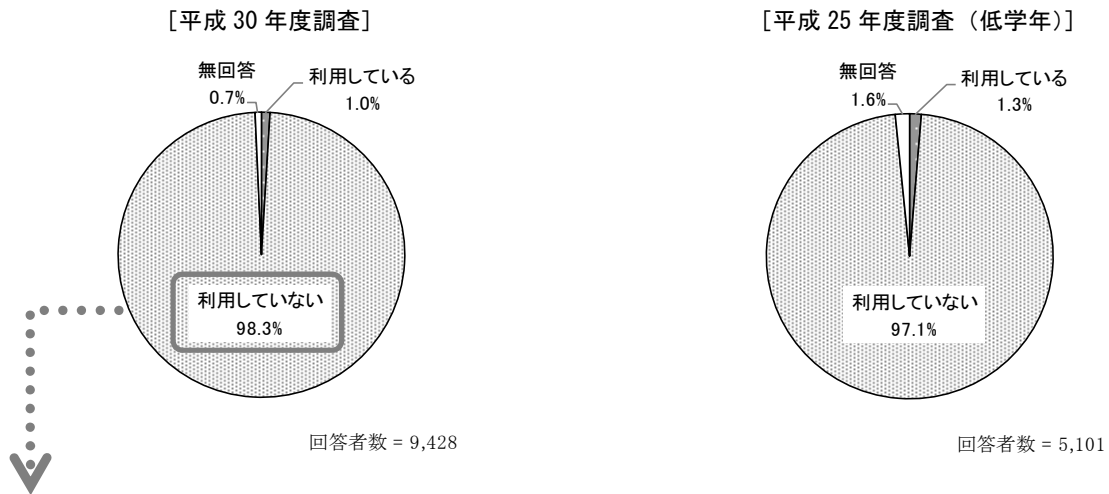


「気象警報が発令されているときの受入れ」の希望が 64.5%、「昼食提供」「受入れ時間中の学習支援」の希望が 48.8%となっている。

4. ファミリー・サポート・センターの利用状況

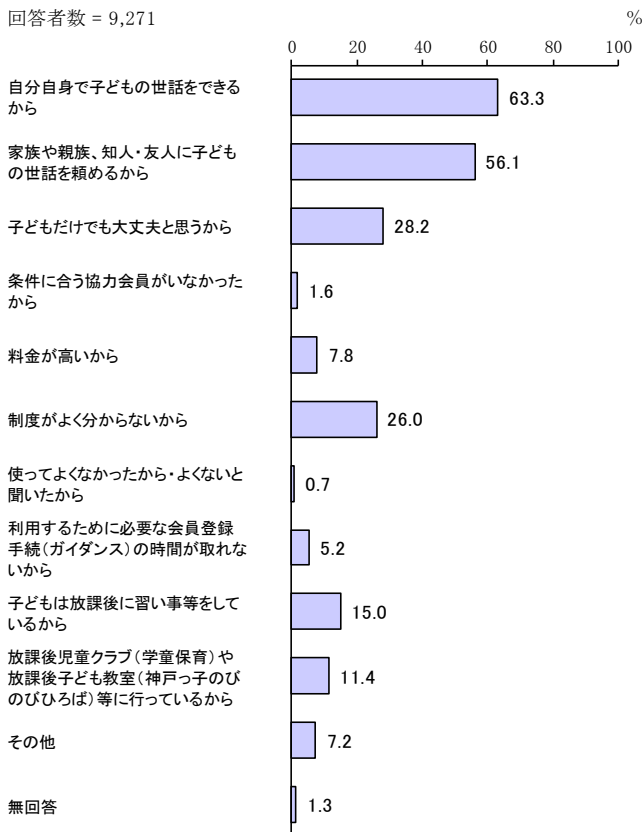
〔問 19 ファミリー・サポート・センター（地域会員相互の援助活動としての子どもの預かり）を利用していますか（○は1つ）。〕

図 3-4 今後の利用希望・日数



〔利用していない理由〕

回答者数 = 9,271



ファミリー・サポート・センターの利用状況は「利用している」が1.0%、「利用していない」が98.3%となっている。5年前とほぼ同様に利用度が低い。利用していない理由は、「自分自身で子どもの世話をできるから」が63.3%、「家族や親族、知人・友人に子どもの世話を頼めるから」が56.1%となっている一方で、「制度がよく分からないから」も26.0%と高いことから、制度のさらなる周知・啓発が必要。

IV 小学校高学年本人

1 放課後の過ごし方

1. 放課後の過ごし方

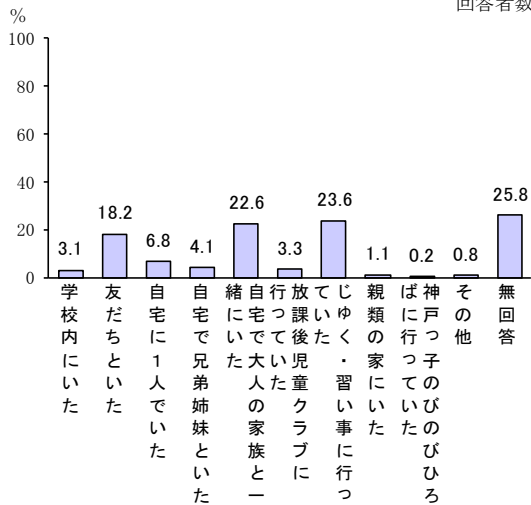
〔問6 あなたは、月曜日～金曜日の放課後をどのようにすごしていますか。〕

図1-1 放課後の過ごし方

【放課後から午後5時まで】

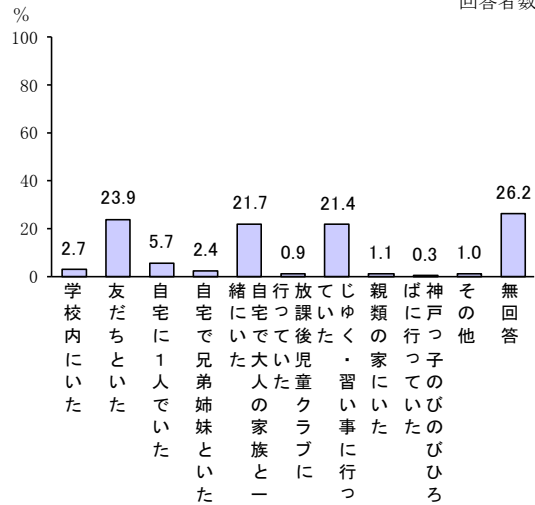
[平成30年度調査]

回答者数 = 4,088



[平成25年度調査]

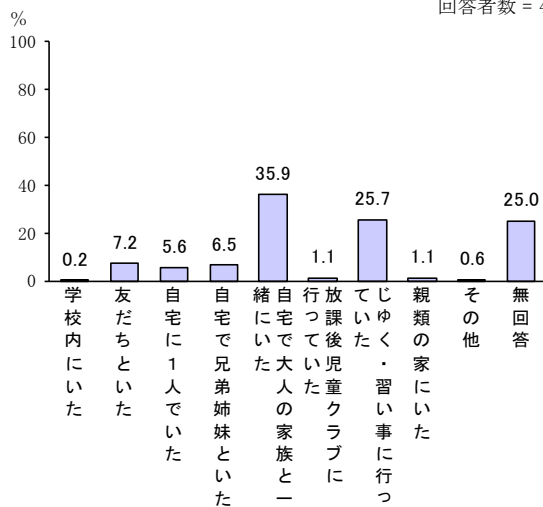
回答者数 = 3,990



【午後5時から午後6時まで】

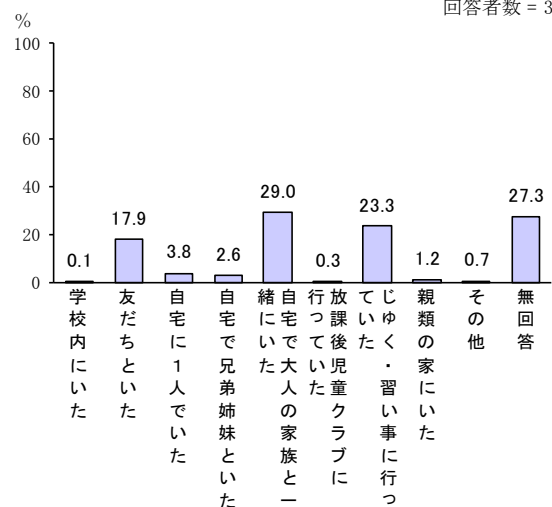
[平成30年度調査]

回答者数 = 4,088



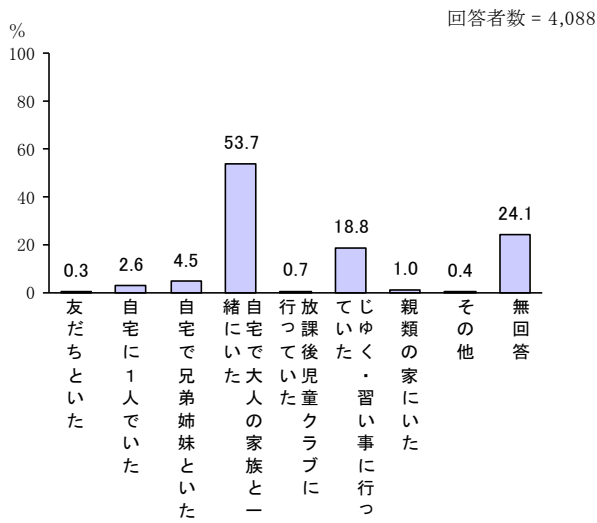
[平成25年度調査]

回答者数 = 3,990

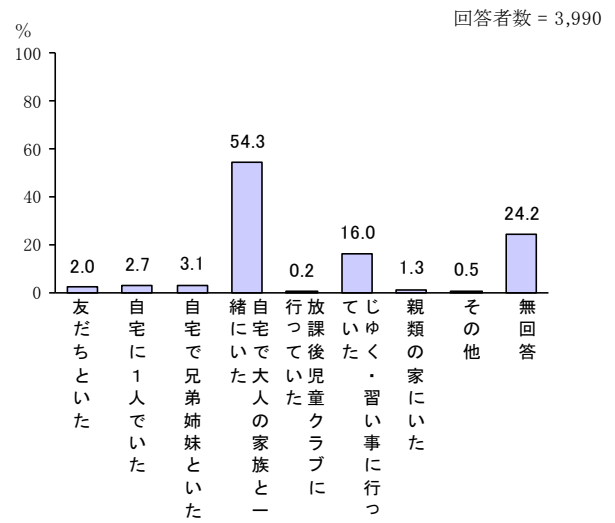


【午後6時から午後7時まで】

[平成30年度調査]



[平成25年度調査]



放課後の過ごし方は『放課後から午後6時まで』では「自宅で大人の家族と一緒にいた」「じゅく・習い事（書道、ピアノ、スポーツなど）に行っていた」割合が5年前と同様に多いが、「友だちといた」割合が減少している。

『午後6時から午後7時まで』では、「じゅく・習い事（書道、ピアノ、スポーツなど）に行っていた」割合が約2割（18.8%）あり、「自宅で大人の家族と一緒に過ごしていた」割合が53.7%となっている。